

整理番号
400 - 0

決算書頁
303

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)1教育委員会費(細目)402委員会事務管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-01-01-402-01
	施策	5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	委員会管理経費		教育委員会教育総務課 課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	教育委員会											
	目的 (成果指標)	教育委員会活動により教育の振興を図る。											
	内容 (活動指標)	教育委員会の円滑な運営に努めました。 教育委員会定例会及び臨時会の開催(13回) 委員研修の実施(3回 4日) 教育委員学校施設及び教育施設訪問の実施(4日)											
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>3,414,000円</td> <td>教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬 (延べ17人 3回開催) 102,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金 その他事務経費</td> <td>148,230円 239,009円</td> <td>三重県市町教育委員会連絡協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,801,239円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	3,414,000円	教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬 (延べ17人 3回開催) 102,000円	負担金、補助及び交付金 その他事務経費	148,230円 239,009円	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	計	3,801,239円
経費	金額	摘要											
報酬	3,414,000円	教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬 (延べ17人 3回開催) 102,000円											
負担金、補助及び交付金 その他事務経費	148,230円 239,009円	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金											
計	3,801,239円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																											
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>4,072</td><td>3,802</td><td>3,840</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>4,072</td><td>3,802</td><td>3,840</td></tr> </table>	国県支出金	0		0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	4,072	3,802	3,840	合計(A)	4,072	3,802	3,840									
国県支出金	0	0	0																														
地方債	0	0	0																														
その他	0	0	0																														
一般財源	4,072	3,802	3,840																														
合計(A)	4,072	3,802	3,840																														
人件費	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,476</td> <td>1,498</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>1,476</td> <td>1,498</td> <td>1,559</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>5,548</td> <td>5,300</td> <td>5,399</td> <td>平成26年3月31日現在 人口96,187人</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	人件費	1,476	1,498	1,559	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人件費				小計(B)	1,476	1,498	1,559	備考	合計(A+B)	5,548	5,300	5,399	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
正規職員	業務量		0.20 人	0.20 人	0.20 人																												
	人件費	1,476	1,498	1,559																													
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人																													
	人件費																																
小計(B)	1,476	1,498	1,559	備考																													
合計(A+B)	5,548	5,300	5,399	平成26年3月31日現在 人口96,187人																													
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人																												
市民1人当たりのコスト(円)		58	56	58	平成28年3月31日現在 人口94,274人																												

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	教育委員会等の開催回数	定例会、臨時会、委員協議会の開催回数	回	目標		13	13	13
					実績	15	13	13	
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	研修会への参加人数	人	目標	14	14	14	視察研修会、県教育委員研修会への参加延人数(教育長除く)
実績			15	11			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	教育行政の意思決定機関、評価機関としての法定事務である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	教育行政の意思決定機関、評価機関としての法定事務である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育行政の意思決定機関、評価機関としての法定事務である
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	教育行政の意思決定機関、評価機関としての法定事務である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	教育行政の意思決定機関、評価機関としての法定事務である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	定例の会合や研修に加え、臨時の委員会や学校訪問、教育委員会行事への参画など教育委員としての「資質向上」に努めている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	研修の質を高めたり、教育委員会の会議や情報発信に工夫の余地がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	教育行政の意思決定機関、評価機関としての法定事務である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	直接事業費のうち、3,414千円は、委員報酬であり、教育行政にかかる意思決定等の職責に対する効率性は保たれている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	他市の報酬状況と比較して、概ね適正である

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 教育委員会制度の改正に伴い、市長が召集する総合教育会議において、教育大綱を策定した。教育行政にかかる責任の明確化と首長と教育委員の両者の教育政策の連携の強化を意識した教育委員会改革に努める必要がある。

整理番号
401 - 0

決算書頁
305

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)2事務局費(細目)403一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-02-403-01
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務局管理経費	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	委員会事務局		
	目的 (成果指標)	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整える		
	内容 (活動指標)	<p>教育委員会事務局の適正な管理に努めました。</p> <p>学校施設の小規模営繕業務対応のための嘱託職員任用          教育委員会所管公用車(31台)の管理          教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入          廃校施設の管理          全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出          意育教育特区学校審議会の運営(4回)          小学校給食のあり方検討委員会の運営(2回)</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,158,800円	意育教育特区学校審議会委員報酬 90,000円 (延べ15人 4回開催) 小学校給食のあり方検討委員会委員報酬 24,000円 (延べ4人 2回開催) 業務嘱託員報酬 2,044,800円	
光熱水費	4,407,403円			
通信運搬費	1,399,433円			
火災保険料	2,580,157円		小・中学校、幼稚園、社会教育施設火災保険料	
自動車損害保険料	1,159,780円		公用車損害保険料	
委託料	631,800円		学校備品システム保守委託料	
積立金	975,471円		義務教育施設整備基金積立金	
その他	4,090,416円			
	計	17,403,260円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	市有土地建物貸付収入 960,000円
			地方債	0	0	0	義務教育施設整備基金利子 15,471円
			その他	4,030	1,898	1,482	電気ガス等使用料 922,883円
			一般財源	9,071	15,506	16,439	
	合計(A)	13,101	17,404	17,921			
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	369	375	390	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		369	375	390	備考		
合計(A+B)	13,470	17,779	18,311	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	141	188	195	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	公用車事故の件数	損害保険を適用した事故の件数(飛び石等による自損含む)	件	目標		0	0	0
					実績	5	5	6	
	指標化できない成果			達成		-	-		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	小学校給食あり方検討委員会の開催回数	回	目標	5	3	0	
		実績	4	2			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	教育委員会組織・所管施設の管理のため必要である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	安心な組織体制を構築することにより、広く市民サービスの提供が可能となる
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	災害、事故や修繕対応など、必要な事務である
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	日々発生する可能性のある事務である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の代替機能はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	公用車運転の注意については、安全管理者等から周知している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	修繕嘱託職員については、外注に比べ相当の財政的効果をあげており、修繕技術を持った職員の増員が望まれる
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済状況の変化に左右される事務ではない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	落雷や自動車事故における保険保障及び、修繕嘱託職員の雇用による修繕経費の圧縮は、相当財政効果をあげている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	廃校施設については、早期に転用、処分することで、さらなる負担コストの削減が図れる

方向

**充実**

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

廃校施設の管理経費の負担をなくすため、早期に利活用・処分検討を進める必要がある。  
 小規模修繕対応嘱託職員は、処対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細かな修繕対応ができており、相当効果的であることから、増員を検討したい。

整理番号
402 - 0

決算書頁
305

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)2事務局費(細目)403一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-10-01-02-403-51
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	代替職員等雇用経費		教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	学校給食、スクールバス運行、幼稚園運営に従事する臨時職員		
	目的 (成果指標)	円滑な学校(園)の運営を図る。		
	内 容 (活動指標)	学校給食調理員、スクールバス運転手等の代替雇用を行い、円滑な学校運営に努めました。		
		(任用者数) 臨時職員(常 勤) 調理員 26人 幼稚園教諭 4人 幼稚園養護教諭 1人 (非常勤) 調理員 33人 スクールバス運転手 6人		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務従事者賃金 共済費	56,722,595円 6,185,794円	学校給食調理員及び幼稚園教諭等賃金 業務従事者保険料	
	計	62,908,389円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	66,360	62,909	68,044		
	合計(A)	66,360	62,909	68,044				
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	備考	
			人件費	1,476	1,498	1,559		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,476	1,498	1,559				
合計(A+B)	67,836	64,407	69,603	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		706	678	739	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	給食等業務計画達成率	代替者の補充により、給食等の業務が当初の予定通りに実施できたか	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	臨時職員任用者数	人	目標	70	70	72	
実績			71	70			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	給食を直営実施(小学校)している状況下においては必要である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全ての学校(園)が対象となっている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	学校(園)運営に必要である
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校(園)運営に必要である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	現状の中では、必要である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	円滑な学校(園)運営に寄与している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	学校給食調理員については、センター化、民間委託方式の導入により、代替職員数を削減可能である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	学校(園)運営に必要である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	センター化、民間委託により、学校給食運営全体を通じた費用削減が可能
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	センター化、民間委託により、学校給食運営全体を通じた費用削減が可能

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

給食調理員や用務員・幼稚園教諭及びスクールバス運転手の欠員に対し早急に対応することで、現行の学校運営ができています。しかし、正規給食調理員の退職者不補充という状況の中、センター化による集中調理、また調理業務の民間委託といった改善が不可欠となっている。

整理番号  
403 - 0

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)2事務局費(細目)403一般管理経費

決算書頁  
305

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 27 年度	01-10-01-02-403-52
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	私立幼稚園等振興助成費	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	市内私立幼稚園		
	目的 (成果指標)	私立幼稚園運営に要する費用を助成し、幼児教育を振興する。		
	内 容 (活動指標)	<p>保護者の幼児教育ニーズに対応し、子育て環境を整えることを目的に、私立幼稚園の運営に要する経費の一部を助成した。</p> <p>白鳳幼稚園 補助額 410千円 青山よさみ幼稚園 補助額 410千円</p>		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	私立幼稚園助成金		820,000円	
		計	820,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	910	820	0		
	合計(A)	910	820	0		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	人	
		人件費	738	749	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	738	749	0	備考	
	合計(A+B)	1,648	1,569	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)		18	17	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	私立幼稚園園児数	白鳳幼稚園と青山よさみ幼稚園の園児数の計		人	目標		190	200	210
						実績	183	217	206	
	指標化できない成果				達成		114.2%	100.3%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		補助対象園数	園	目標 2	2	2	
			実績	2	2		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	幼児の保育環境の充実を図るため施策として実施
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	市内に数少ない幼児教育施設として助成することにより、市内の幼児の保育環境を整える一助となる
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	幼児教育を求める保護者ニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	幼児教育を求める保護者ニーズは高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	幼児教育を求める保護者ニーズは高い
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	公私幼稚園間の負担格差是正が図られ、保育支援となっている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	園運営の収支状況をみて、利益が生じ、運営体力がついた時には、廃止を検討する必要がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	少子化進行の中、子育て支援は必要である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	私立在園児数も増加しており、幼児教育の振興に役立っている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国庫補助基準と同様の運用であり適正である

方向			
廃止	必要性	有効性	効率性
	34 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**

私立幼稚園への運営補助ではなく、保護者への子育て支援策を充実させることで、保護者の幼児教育ニーズに応えることが望ましい。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度 01-10-01-02-404-51
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	奨学金等支給経費	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	経済的理由等により、高等学校及び大学等に修学の困難な生徒・学生
	目的 (成果指標)	教育の機会均等を保障し、人材を育成する。
	内容 (活動指標)	<p>高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。</p> <p>伊賀市奨学金 (新規)27人 (継続)26人 計53人 支給額:4,044,000円          伊賀市同和奨学金 (新規)15人 (継続)22人 計37人 支給額:4,380,000円          伊賀市ササユリ奨学金 (新規)2人 (継続)5人 計7人 支給額:1,580,000円          選考委員会委員報酬 (同和・ササユリ) 84,000円          合計支給額:10,088,000円</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	84,000円	同和奨学金支給選考委員会委員報酬 (5人、2回開催) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 (延べ5回、2回開催)
	奨学金	10,004,000円	奨学金(53人) 同和奨学金(37人) ササユリ奨学金(7人)
	計	10,088,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	ササユリ奨学金繰入金 1,472,381円
			地方債	0	0	0	ササユリ奨学基金利子 107,619円
			その他	1,680	1,580	1,680	
			一般財源	8,890	8,508	10,884	
		合計(A)	10,570	10,088	12,564		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	1,559	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	1,476	1,498	1,559	備考		
	合計(A+B)	12,046	11,586	14,123	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	126	122	150	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	年間継続受給率	伊賀市奨学金・伊賀市同和奨学金の中退者等を除く受給率	%	目標		99.0	100.0	100.0
					実績	98.9	98.9	98.9	
	指標化できない成果			達成		99.9%	98.9%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		奨学金制度の啓発	回	3	3	3
			3	3		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	教育の機会均等の保障の主旨により公共団体に奨学の措置義務がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	経済要件はあるものの市内生徒・学生全員を対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	例年90人～100人に奨学金を支給している。ササユリ奨学金の応募者は増加傾向にある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	例年90人～100人に奨学金を支給している。ササユリ奨学金の応募者は増加傾向にある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他団体の奨学金制度もあるが、市独自のものはこれだけである
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	多くのものが卒業し、進学・就職している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	地方創生が叫ばれる中、受給資格要件への「ふるさと居住」を検討する必要がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	多くのものが卒業し、進学・就職している
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	多くのものが卒業し、進学・就職している
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	財政状況とのバランスの中、ほぼ適当な負担と考えている

方向

改善

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

教育基本法第4条及び学校教育法第19条に、「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」としており、市独自の奨学金制度を維持している。今後、奨学生の「ふるさと居住」等の要件導入により、地域創生へ繋げる施策の検討も必要である。

整理番号
405 - 0

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)2事務局費(細目)405教職員住宅維持管理経費

決算書頁
307

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-10-01-02-405-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	教職員住宅維持管理経費		教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	伊賀市立小中学校の教職員		
	目的 (成果指標)	伊賀市へ赴任する教職員を確保する		
	内 容 (活動指標)	伊賀市教職員住宅の維持管理及び建設割賦金の償還を行いました。		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	教職員住宅建設費		12,903,918円	
	割賦償還金		89,009円	
	その他維持管理経費			
計		12,992,927円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		教職員住宅使用料 2,880,000円 教職員住宅共益費 372,000円
			地方債	0	0	0		
			その他	3,028	3,252	3,252		
			一般財源	9,952	9,741	9,779		
	合計(A)		12,980	12,993	13,031			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
			人件費	1,476	1,498	1,559		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,476	1,498	1,559	備考			
合計(A+B)		14,456	14,491	14,590	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		151	153	155	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	入居率	転勤者等や遠距離通勤者などに対応するための施設設置	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	入居戸数		戸	目標	10	10	
実績				10	10		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市立小中学校の教員を確保のため市の対応は必要である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	公共用財産ではないが、教員確保により市内小中学校の運営に寄与している
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	教員確保により、市内小中学校の運営に寄与している
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	教員確保により、市内小中学校の運営に寄与している
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	市内の「空き家」が増えている中で、将来の教職員住宅の継続運営を検討する必要がある
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成9年に建設し、以降20年の割賦償還を継続し、17年目であった。その間の教員入居率は、ほぼ100%であり、学校運営に寄与してきた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	平成30年度に割賦償還を終えるが、築後20年を経過し、リフォームの必要性も生じている。このまま継続するか、どうか検討する時期にきている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	入居率からニーズは高く、教員確保効果はあると考えられるが、代替住居の活用余地も検討する時期にきている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	教員確保により、市内小中学校の運営に寄与しているが、市負担コストは大きい。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	民間住宅では7~8万円/月の程度の家賃であるが、ここは24千円/月であることから、市負担は相当なものとなっている。

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
24 / 50 点	17 / 30 点	6 / 20 点

課題及び改善提案

平成9年に2億あまりで建設し、割賦返済期間20年での家賃収入見込みは約5,700万である。教育環境の安定的確保のため、市が約1億5,000万円を支出した状況である。近い将来、リフォームの必要も生じることから、他施策である「空き家」の有効活用、あるいは、家賃の見直し等も考慮しながら、今後のあり方を検討したい。

整理番号
406 - 0

決算書頁
307

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)102一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-03-102-01
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理経費	部・課名等 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童・生徒、幼稚園児		
	目的 (成果指標)	校(園)長の学校(園)経営において、マニフェスト達成に向けた確な評価・改善を図るとともに、いじめ問題に取り組むことにより、児童・生徒・園児がゆきとどいた教育を受けることができる。		
	内容 (活動指標)	<p>1. 各小中学校(園)に学校評議員、学校評価委員を配置し、家庭や地域と連携、協力しながら、地域や社会に開かれた学校づくりを推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校評議員による校(園)長の経営に対する助言・協力</li> <li>・学校評価委員による学校関係者評価の実施</li> </ul> <p>2. 学校運営協議会の運営により、保護者と地域住民等の学校運営への参画を促し、学校、保護者、地域住民が一体となって心豊かで健やかな子どもたちの育成に取り組みました。</p> <p>3. 児童生徒や保護者からの相談を受け、いじめ、対人関係のトラブル等の問題の早期解決に資するため、いじめ問題相談員を配置しました。</p> <p>4. 校(園)長・指導主事の研修等を実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,596,200円	学校評議員報酬(94人)	1,015,200円
	負担金、補助及び交付金	2,824,460円	学校評価委員報酬(64人)	688,500円
	その他事務経費	2,407,557円	いじめ問題相談員報酬(125人)	748,500円
			学校運営協議会委員報酬(12人)	144,000円
			三重県公立小中学校校長会負担金	1,248,000円
			ほか14件	1,576,460円
	計	7,828,217円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		三重県町村会保険料(公用車事故補償)
			地方債	0	0	0		
			その他	0	77	0		
			一般財源	8,336	7,752	6,726		
	合計(A)	8,336	7,829	6,726				
	人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.06 人	0.06 人		
			人件費	443	450	468		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		443	450	468	備考			
合計(A+B)	8,779	8,279	7,194	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		92	88	77	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	設置者による小中学校評価平均値(点)	教育委員による100点満点での学校評価の平均点	点	目標		80	85	85
					実績	78	83	78.1	
指標化できない成果				達成		103.8%	91.9%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	学校評価研修会の開催数		回	目標 1	1	1	学校評価委員が学校関係者評価を実施するための研修会の開催数		
	実績			1	1				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	学校(園)評価は公が実施するものである。いじめ問題相談員の報酬については廃止し、ボランティアとして地域に協力を依頼する。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	義務教育は全ての市民が享受するものである。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	学校(園)のあり方は社会の変化により変化していくので、継続した経営改善の要望は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校(園)の経営改善は継続すべきものである。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	今後、住民自治協議会等の地域が学校の評価・経営に参加する方向で取り組む事が重要である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	学校関係者評価は全ての学校(園)で定着した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	今後、住民自治協議会等の地域が学校の評価・経営に参加する方向で取り組む事が重要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	学校(園)のあり方は社会の変化により変化していくので、継続した経営改善が必要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	学校(園)がマニフェストに基づく経営改善に役立っている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	少ない予算ではあるが、効果をあげている。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

学校(園)の評価及び改善は継続して実施すべきことである。今後は評価で明らかになった課題について、地域に学校経営に参画してもらった仕組みの構築に取り組まなければならない。また、いじめ問題相談員の報酬については廃止し、ボランティアとして地域に協力を依頼する。

整理番号
407 - 0

決算書頁
307

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)102一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-01-03-102-02
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校保健管理経費	担当部署 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	小中学校・幼稚園在校(園)生及び教職員														
	目的 (成果指標)	児童・生徒・教職員の健康管理。在校(園)中に発生した災害に対する災害給付を行う。														
	内容 (活動指標)	<p>小中学校・幼稚園在校(園)生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・園児・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校・幼稚園に在校(園)する児童生徒・園児の在校(園)中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心臓検診業務委託(小学校766人、中学校750人) 委託先:(一財)三重県学校保健会</li> <li>・尿・ぎょう虫検査業務(尿検査7239人、ぎょう虫検査延べ4,697人) 委託先:(一財)滋賀保健研究センター</li> <li>・教職員健康診断業務委託(159人) 委託先:伊賀市立上野総合市民病院</li> <li>・教職員胃がん検診業務委託(57人) (一財)三重県産業衛生協会</li> <li>・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料 委託先:公立学校共済組合三重支部</li> <li>・日本スポーツ振興センター負担金(小・中学校延べ6,915人、幼稚園157人)</li> <li>・日本スポーツ振興センター災害共済負担金(災害発生件数 小学校322件、中学校400件、幼稚園5件)</li> <li>・伊賀学校保健会負担金</li> <li>・よい歯のコンクール開催負担金</li> </ul>														
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>7,772,174円</td> <td>心臓検診業務委託料 2,128,464円 尿・ぎょう虫検査業務委託料 2,679,990円 教職員健康診断委託料 2,575,800円 教職員胃がん検診業務委託料 246,240円 教職員人間ドック指導区分決定業務委託料 141,680円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>14,629,229円</td> <td>日本スポーツ振興センター負担金 6,489,890円 日本スポーツ振興センター災害共済給付金 7,734,039円 伊賀学校保健会負担金 255,300円 よい歯のコンクール開催負担金 150,000円</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>969,496円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,370,899円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	7,772,174円	心臓検診業務委託料 2,128,464円 尿・ぎょう虫検査業務委託料 2,679,990円 教職員健康診断委託料 2,575,800円 教職員胃がん検診業務委託料 246,240円 教職員人間ドック指導区分決定業務委託料 141,680円	負担金、補助及び交付金	14,629,229円	日本スポーツ振興センター負担金 6,489,890円 日本スポーツ振興センター災害共済給付金 7,734,039円 伊賀学校保健会負担金 255,300円 よい歯のコンクール開催負担金 150,000円	その他事務経費	969,496円		計	23,370,899円	
経費	金額	摘要														
委託料	7,772,174円	心臓検診業務委託料 2,128,464円 尿・ぎょう虫検査業務委託料 2,679,990円 教職員健康診断委託料 2,575,800円 教職員胃がん検診業務委託料 246,240円 教職員人間ドック指導区分決定業務委託料 141,680円														
負担金、補助及び交付金	14,629,229円	日本スポーツ振興センター負担金 6,489,890円 日本スポーツ振興センター災害共済給付金 7,734,039円 伊賀学校保健会負担金 255,300円 よい歯のコンクール開催負担金 150,000円														
その他事務経費	969,496円															
計	23,370,899円															

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0		交付税算入のない、市単事業歳入(その他):日本スポーツ振興センター災害共済給付金
			地方債	0	0	0		
			その他	9,977	10,542	12,240		
			一般財源	13,045	12,829	11,969		
	合計(A)	23,022	23,371	24,209				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.57 人	0.57 人	備考	
			人件費	2,214	4,268	4,441		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		2,214	4,268	4,441				
合計(A+B)	25,236	27,639	28,650	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		263	291	304	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	各種健康診断・検診の受診率	児童・生徒・教職員の健康診断、検診の受診割合	%	目標		100.0	100.0	100.0
					実績	99.9	99.9	99.9	
	指標化できない成果			達成		99.9%	99.9%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	健康診断、検診等の種類数	種類	種類	目標 5	5	3	
			実績	5	5		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	学校保健安全法で定められている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	学校保健安全法で定められている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	学校保健安全法で定められている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校保健安全法で定められている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	学校保健安全法で定められている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	児童生徒の健診については確実に実施できている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	学校保健安全法で定められている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	学校保健安全法で定められている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	教職員の健康診断においては、職員の健康管理に役立っている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	学校保健安全法で定められている。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

教職員健康診断の指導区分の判定が実施できていない。公立学校共済組合が実施している人間ドック事業の指導区分判定が平成27年度で終了することから、今後は市が健康診断の指導区分の判定を行えるよう措置をとらなければならない。

整理番号
408 - 0

決算書頁
309

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)408児童生徒指導経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-10-01-03-408-51
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	教育振興一般経費		教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒
	目的 (成果指標)	交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。
	内容 (活動指標)	<p>教育活動サポーターの配置・登下校安全サポート事業の委託・自転車ヘルメットの配付・「子どもSOSの家」旗及び注意喚起看板等の購入により、児童生徒の安全を確保しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校への教育活動サポーターの配置(33人)</li> <li>・児童生徒の安全対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>自転車用ヘルメットの配付(352個)</li> <li>「子どもSOSの家」旗の作成(550本)</li> <li>注意喚起看板(立看板「あぶない」「注意通学路」)の作成(230枚)</li> <li>登下校安全サポート事業の委託(市内10中学校区13人) 委託先:伊賀市シルバー人材センター 島ヶ原地域まちづくり協議会</li> </ul> </li> </ul>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	17,879,280円	教育活動サポーター報酬
消耗品費	1,231,146円	中学生自転車通学用ヘルメット 703,296円 立看板「あぶない」「注意通学路」 352,620円 旗「子どもSOSの旗」 175,230円	
委託料	7,255,021円	児童生徒登下校安全サポート業務委託料	
計	26,365,447円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0		
	その他	3	2	1		
	一般財源	26,449	26,364	26,622		
	合計(A)	26,452	26,366	26,623		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.19 人	0.19 人
人件費			2,214	1,423	1,481	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	2,214	1,423	1,481	備考	
	合計(A+B)	28,666	27,789	28,104	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	299	293	299	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		交通事故発生件数前年度差	伊賀市内の小中学生の交通事故数の前年度との差	件	目標	-	-5	-3	-3
		指標化できない成果			実績	-1	-5	5	
				達成		100.0%	0.0%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	「子どもSOSの家」の旗既設置件数		件	目標 2,300	2,450	2,500	「子どもSOS」の旗の設置に協力をいただいた件数		
				実績 2,421	2,291				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童生徒の安全が確保され、交通事故発生件数や不審者からの被害が減少するための取組が必要である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全ての学校で取り組むことで子どもの安全を守ることにつながっている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	交通事故発生件数や不審者からの被害の減少は皆が望んでいる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	交通事故発生件数前年度比が増加しており、事業の継続は必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	子どもたちへの見守りは不可欠である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	交通事故発生件数前年度比が増加しているが、ここ数年微増で一定の件数で推移している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	今後も、シルバー人材センターや地元校区の住民自治協議会に業務を委託できるよう連絡・調整を図る必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域において、子どもの安全を守ろうという意識ある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	微増減はあるものの、この活動が交通事故発生件数や不審者からの被害の防止につながっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	児童生徒の安全が確保され、交通事故発生件数や不審者からの被害が減少するための取組みとして必要である。
方向			
継続		必要性	有効性
		50 / 50 点	27 / 30 点
			17 / 20 点

課題及び改善提案

児童生徒が減少する中で、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなってきた。また、市内小中学生の交通事故数も増加している。このような状況の中で、登下校の安全確保を図らなければならない。

整理番号
409 - 0

決算書頁
309

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)408児童生徒指導経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-03-408-52
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	不登校児童生徒支援事業	部・課名等 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	不登校になった児童生徒																			
	目的 (成果指標)	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」へ通級する、学校への登校を再開する等、不登校状態が改善される。																			
	内容 (活動指標)	伊賀市教育研究センターふれあい教室において、以下の内容について実施しました。 1. 不登校児童生徒に対する適応指導活動 2. 児童・生徒及び保護者との教育相談活動 3. 不登校の実態把握 4. 教育相談に関わる教職員研修の企画及び開催																			
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>3,295,144円</td> <td>ふれあい教室指導業務嘱託員報酬(2人)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>460,730円</td> <td>業務従事者共済費</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>555,000円</td> <td>活動指導員謝礼等</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>882,082円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,192,956円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	3,295,144円	ふれあい教室指導業務嘱託員報酬(2人)	共済費	460,730円	業務従事者共済費	報償費	555,000円	活動指導員謝礼等	その他事務経費	882,082円		計	5,192,956円		
経費	金額	摘要																			
報酬	3,295,144円	ふれあい教室指導業務嘱託員報酬(2人)																			
共済費	460,730円	業務従事者共済費																			
報償費	555,000円	活動指導員謝礼等																			
その他事務経費	882,082円																				
計	5,192,956円																				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	155	0		
	一般財源	5,308	5,038	7,763		
	合計(A)	5,308	5,193	7,763		
	人件費	正規職員	業務量	0.42 人	0.95 人	0.95 人
			人件費	3,099	7,113	7,402
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	3,099	7,113	7,402	備考
		合計(A+B)	8,407	12,306	15,165	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	88	130	161	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合	ふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合。	%	目標		80	82	85
					実績	78	79.3	82	
活動指標	指標化できない成果	毎月の生徒指導報告で報告義務に満たない不登校児童生徒のケース		達成		99.1%	100.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	教育相談回数	回	目標 1,800 実績 1,626	1,800	1,504	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	本事業は、市立小中学校の児童生徒が対象となっているので、市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	不登校児童生徒にかかわる事業なので、特定の地域や団体等の利益に供するものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	さまざまな理由の不登校児童生徒が増えているので、社会的ならびに市民からのニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	伊賀市教育研究センターふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至るケースはあるが、不登校児童生徒は一定数いる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	不登校児童生徒在籍数の教職員のサポートに加えて、専門的な適応指導や相談活動が不可欠である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年々ふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合は増えている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	不登校になった児童生徒が、学校への登校を再開するための1つの機関として、「ふれあい教室」へ通級することや教育相談活動としての役割が非常に大きい。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化により、より本事業の役割は大きい。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	本事業予算に合わせて、事業を展開し、目標を達成してきている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	コスト全体に占める市の負担は大きいものではない。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

不登校児童生徒について、学校間や校内で情報共有が不十分なケースや関係機関との連携が遅くなったケースがある。定期的に行われる校(園)長会や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能やより望ましい連携のあり方について周知する。

整理番号
410 - 0

決算書頁
309

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)408児童生徒指導経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-01-03-408-53
	施策	5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	英語指導助手招へい経費	担当部署 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒
	目的 (成果指標)	ネイティブな英語に触れることにより、英語に関心を持つとともに諸外国の文化に興味を抱き、小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる。
	内容 (活動指標)	中学校のALT(英語指導助手)として、アメリカ・カナダ・イギリス・オーストラリアから各1人を招へいし、計4人のALTが10中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画しました。 22小学校にネイティブスピーカー(英語を母国語として話す人)2人を派遣(5・6年各クラス17時間)し、アシスタントティーチャーとして外国語活動を支援しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	給料 共済費 委託料  使用料及び賃借料 その他事務経費  計	13,641,736円 1,836,889円 8,784,720円  2,742,800円 1,109,154円  28,115,299円	外国語指導助手給料(4人) 外国語指導助手共済費(4人) 小学校外国語指導支援者派遣委託 委託先:(株)アルティアセントラル 外国語指導助手住宅借上料(4人)

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	住宅賃借料本人負担金
			地方債		0	0		0	
			その他		1,438	1,429		1,444	
			一般財源		27,427	26,687		26,764	
	合計(A)		28,865	28,116	28,208				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.63 人	0.63 人	備考		
			人件費	2,214	4,717	4,909			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			2,214	4,717	4,909				
合計(A+B)		31,079	32,833	33,117	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		324	346	352	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	中学校1クラスあたりのALT派遣日数		中学校にALTを派遣することによって、英語の学力を向上することができる。	日	目標	10.7	11	11
		指標化できない成果				英語教員・外国語活動教員の指導力向上	実績	11	10.2
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	小・中学校ALT配置数		人	6	6	6	市内小中学校に配置するALTの人数		
			目標	6	6	6			
			実績	6	6	6			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市内小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実は市の責務であるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全ての小中学校で実施しているため、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	英語教育及び国際理解教育は国の施策として推進されている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	英語力向上や英語に親しむ活動は、今後さらに重要視されていく。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市内小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実は市の責務であるため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	市内小中学校でめあてを設定し取り組んでいる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	児童生徒がネイティブな英語に触れるためには英語指導助手が必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	英語教育及び国際理解教育は国の施策として推進されている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	ネイティブな英語に触れたり、いろいろな国のことを知ったりすることで成果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	質の高い英語指導助手を招聘することは、児童生徒の学力向上や国際社会の中を生きていくために大切である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにする。小学校の英語活動の教科化に向けての国の動向を注視していく。

整理番号
411 - 0

決算書頁
309

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)408児童生徒指導経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-03-408-54
	施策	5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	キャリア教育推進事業		教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒													
	目的 (成果指標)	小学生が仕事調べ、職場見学等を行うことで身のまわりの仕事や環境に関心を持ち、将来について考えることができる。また、中学生が地元企業等で職場体験を行うことで、自己の生き方や進路を見つめ直すことができる。													
	内容 (活動指標)	1. 「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、全中学校で職場体験活動を実施しました。 2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3. 「伊賀市キャリア教育研修会」を開催し、企業側からみたキャリア教育のあり方を示してもらい、連携の意義を再確認し、今後の方向性を示しました。													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>780,000円</td> <td>中学生・地域ふれあい事業委託料 委託先:崇広中学校区地域ふれ あい事業推進委員会ほか9中学校</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>30,000円</td> <td>伊賀市キャリア教育研修会講師謝金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>810,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	780,000円	中学生・地域ふれあい事業委託料 委託先:崇広中学校区地域ふれ あい事業推進委員会ほか9中学校	報償費	30,000円	伊賀市キャリア教育研修会講師謝金	計	810,000円		
経費	金額	摘要													
委託料	780,000円	中学生・地域ふれあい事業委託料 委託先:崇広中学校区地域ふれ あい事業推進委員会ほか9中学校													
報償費	30,000円	伊賀市キャリア教育研修会講師謝金													
計	810,000円														

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	910	810	800		
	合計(A)	910	810	800		
	正規職員	業務量	0.20 人	0.17 人	0.17 人	
臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	1,476	1,273	1,325		
	業務量	人	人	人		
	人件費					
	小計(B)	1,476	1,273	1,325	備考	
	合計(A+B)	2,386	2,083	2,125	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	25	22	23	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒		中学校の職場体験学習を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合	%	目標	85	87	88
		指標化できない成果		小学校における児童の成果		実績	83	85	87
活動指標	職場体験活動実施校数(中学校)		校	目標	10	10	10	指標の説明	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市立中学校が実施する職場体験学習に関わる事業なので市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市立の全中学校が実施する職場体験学習に関わる事業なので、特定の地域や団体等の利益のみに供する事業ではない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	ニートやフリーター、新卒者の早期離職傾向等が社会問題になっている中、キャリア教育は重要である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	目標値は一定達成されてはいるが、職場体験学習を核にしたキャリア教育の継続した推進は重要であるので薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	中学校の職場体験学習に関わる事業は本事業しかないために代替は不可能と考える。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	中学校の職場体験学習を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合に関する目標が達成されていることから事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	ニートやフリーター、新卒者の早期離職傾向等が社会問題になっている中、継続したキャリア教育は重要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	上記の社会情勢から鑑みても実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	限られた予算の範囲内で、中学校の職場体験学習を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合が高いことから、活動結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	各中学校が実施する職場体験学習に対する内容から市の負担が大きいとは考えない。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

職場体験活動を行う小学校が増加しているが、小中学校の連携を欠いたまま実施している現状がなかなか解消できていない。  
各中学校区における各校のキャリア教育全体計画・年間指導計画での交流や調整を図る必要がある。

整理番号
412 - 0

決算書頁
309

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)408児童生徒指導経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-01-03-408-55
	施策	5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	外国人児童生徒支援事業	担当部署 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対 象	市内の外国人児童生徒とその保護者																						
	目的 (成果指標)	就学を促進し、日本語指導や学習指導を行うことで、学校生活における不安の解消と学習が保障され、外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになる。																						
	内容 (活動指標)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 初期適応指導教室の運営を行いました。</li> <li>2. 進路ガイダンスを開催しました。</li> <li>3. 日本語指導者研修会を開催しました。</li> <li>4. コーディネーターを派遣しました。</li> <li>5. 巡回相談員を派遣しました。</li> <li>6. 外国人児童生徒日本語指導補助員を配置しました。</li> <li>7. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援を行いました。</li> </ol>																						
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>6,428,178円</td> <td>外国人児童生徒日本語指導補助員賃金(3人) 外国人児童生徒通訳等業務従事者賃金(1人)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>1,031,066円</td> <td>業務従事者共済費</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>4,462,640円</td> <td>外国語通訳謝礼・初期適応教室指導協力員謝礼等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>132,000円</td> <td>外国人児童生徒教科指導研究事業委託料 委託先:伊賀市外国人児童生徒のための教科指導研究事業推進委員会</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>228,780円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,282,664円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	賃金	6,428,178円	外国人児童生徒日本語指導補助員賃金(3人) 外国人児童生徒通訳等業務従事者賃金(1人)	共済費	1,031,066円	業務従事者共済費	報償費	4,462,640円	外国語通訳謝礼・初期適応教室指導協力員謝礼等	委託料	132,000円	外国人児童生徒教科指導研究事業委託料 委託先:伊賀市外国人児童生徒のための教科指導研究事業推進委員会	その他事務経費	228,780円		計	12,282,664円		
経費	金額	摘要																						
賃金	6,428,178円	外国人児童生徒日本語指導補助員賃金(3人) 外国人児童生徒通訳等業務従事者賃金(1人)																						
共済費	1,031,066円	業務従事者共済費																						
報償費	4,462,640円	外国語通訳謝礼・初期適応教室指導協力員謝礼等																						
委託料	132,000円	外国人児童生徒教科指導研究事業委託料 委託先:伊賀市外国人児童生徒のための教科指導研究事業推進委員会																						
その他事務経費	228,780円																							
計	12,282,664円																							

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	3,490	3,201	2,451		就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業補助金 補助率2/3 外国人児童生徒のための教科指導研究事業委託金 補助率10/10
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	9,061	9,082	10,321		
	合計(A)	12,551	12,283	12,772				
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.67 人	0.67 人	備考	
			人件費	2,952	5,017	5,220		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		2,952	5,017	5,220				
合計(A+B)	15,503	17,300	17,992	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		162	182	191	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	高校進学率	進路ガイダンスを開催することにより、将来に展望をもち、高校に進学する。	%	目標		88	90	95
					実績	86	86.6	86.7	
活動指標	指標化できない成果	具体的な進路先		達成		98.4%	96.3%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	進路ガイダンスへの参加者数		人	目標 130 実績 89	100 99	100	小中学生及び保護者を対象に実施する進路ガイダンスへの参加者数		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになるための取組は市の責務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	多くの外国人児童生徒だけでなく保護者や地域にも広がりがある。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	就学を促進し、学校生活における不安の解消や学習権の保障は不可欠である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	外国人児童生徒が高校に進学し、将来に展望をもつことができる取組は重要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになるための取組は市の責務である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	就学を促進し、日本語指導や学習指導を行うことで力をつけている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	進路ガイダンスや初期適応指導教室の運営等の具体的な取組が今後も必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	進路ガイダンス等の積み重ねにより、外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	外国人生徒の高校進学率が安定してきている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	就学を促進し、日本語指導や学習指導を行うために必要である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

これまで補助を受けてきた県の事業が打ち切りとなり、進路ガイダンスに係る費用やJSLカリキュラムについての講師招聘するための費用を全額市で負担する事態となった。市内小中学校の外国人児童生徒数やこれまでの成果から考え早急に予算を増額する必要がある。

整理番号
413 - 0

決算書頁
309

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)408児童生徒指導経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-01-03-408-57
	施策	5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権同和教育推進事業	担当部署 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	全小中学校児童・生徒 全幼小中学校(園)教職員
	目的 (成果指標)	部落問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する認識が深まり、差別をなくす取組を主体的に進めることができる。教職員の人権・同和問題に対する正しい認識を深めることができる。
	内容 (活動指標)	1. 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。 2. 同和問題に関する教職員意識調査のリーフレット版を発行し、その内容について各学校(園)で研修を行いました。 3. 幼稚園・小中学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を行いました。(伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業) ①授業交流会(6月30日大山田小学校、10月22日玉滝小学校、11月19日上野南中学校、1月26日上野東小学校) ②部落問題を考える小学生(11月27日参加者:参加者:児童102名)及び中学生の集い12月4日参加者:生徒57名) ③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会6月23日、1月25日)など

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	1,109,000円	人権教育研究推進事業 上野南中学校区講師謝礼 484,000円 伊賀市学校・人権同和教育部会 研究事業講師謝礼 625,000円
消耗品費	140,740円	人権教育研究推進事業 事業用消耗品 140,740円	
印刷製本費	191,160円	人権教育研究推進事業 研究紀要印刷代 191,160円	
役務費	4,100円	人権教育研究推進事業 郵便料金 4,100円	
委託料	2,165,000円	伊賀市学校人権・同和教育部会研 究事業委託料 2,165,000円 委託先:伊賀市学校人権・同和 教育部会	
計	3,610,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	2,490	820	850
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	3,180	2,790	2,835		
	合計(A)	5,670	3,610	3,685		
	人件費	正規職員	業務量	1.05 人	1.28 人	1.28 人
人件費			7,747	9,584	9,973	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	7,747	9,584	9,973	備考	
	合計(A+B)	13,417	13,194	13,658	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	140	139	145	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標		35	32	31
					実績	35	35	32	
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	全児童生徒による全市的な主体的な活動の回数	回		2	2	2	学同部会の部落問題を考える小・中学生の集い		
	指標化できない成果					100.0%	100.0%		

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	人権・同和教育の研究と推進を図るために必要。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	子どもや教職員の実態に応じて、実施しているので限定性はない。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教職員は、さまざまな研修に参加し、見識を高める必要がある。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	毎年見直しをしながら取組を進めている。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	人権教育推進のリーダーを育成していく必要がある。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画的に授業交流会をや教職員研修会、部落問題を考える小中学生のつどいを実施している。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	毎年見直しをしながら取組を進めている。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	絶えず子どもや教職員の実態に応じて、見直しをしながら進めているので、効果は薄れていない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	必要に応じて、研修単位を教職員全体、推進委員対象、中学校区、各校(園)としている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	額に応じて、研修等を実施している。	

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

**課題及び改善提案**  
この事業が教育に関わるものであり、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから、伊賀市人権同和教育基本方針に基づき、学校(園)においても人権・同和教育を展開することは重要な事業である。

整理番号
414 - 0

決算書頁
309

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)408児童生徒指導経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-03-408-58
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追求められる教育を推進する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	学力向上推進事業	教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対 象	市内全小中学校児童生徒																			
	目的 (成果指標)	標準学力検査を実施し、その結果を分析することで、分かる授業づくりに努め、学力向上につながる。また、校内研修が充実し、教師力、学校力があがり、児童生徒の学力向上につながる。																			
	内容 (活動指標)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 小学校4・5年生児童、中学校1・2年生で到達度診断調査(標準学力検査)を実施しました。</li> <li>2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。</li> <li>3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。</li> <li>4. 標準授業時数の確保を図りました。</li> <li>5. 学力向上支援事業(市費)の充実を図りました。</li> <li>6. 全国学力・学習状況調査(国費)を実施しました。</li> <li>7. 「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小中学校に配付しました。</li> </ol>																			
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>158,020円</td> <td>学力向上プロジェクト委員会講師 謝礼 35,000円 学力向上改善研修会講師謝礼 35,000円 学力向上通訳謝礼 88,020円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,078,321円</td> <td>学力検査用紙代 340円×5,898枚 2,005,320円 事業用消耗品 73,001円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>130,356円</td> <td>いがっこ家庭学習・読書のすすめ 130,356円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>45,360円</td> <td>いがっこ家庭学習・読書のすすめ ポルトガル語、スペイン語翻訳 45,360円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,412,057円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	158,020円	学力向上プロジェクト委員会講師 謝礼 35,000円 学力向上改善研修会講師謝礼 35,000円 学力向上通訳謝礼 88,020円	消耗品費	2,078,321円	学力検査用紙代 340円×5,898枚 2,005,320円 事業用消耗品 73,001円	印刷製本費	130,356円	いがっこ家庭学習・読書のすすめ 130,356円	筆耕翻訳料	45,360円	いがっこ家庭学習・読書のすすめ ポルトガル語、スペイン語翻訳 45,360円	計	2,412,057円		
経費	金額	摘要																			
報償費	158,020円	学力向上プロジェクト委員会講師 謝礼 35,000円 学力向上改善研修会講師謝礼 35,000円 学力向上通訳謝礼 88,020円																			
消耗品費	2,078,321円	学力検査用紙代 340円×5,898枚 2,005,320円 事業用消耗品 73,001円																			
印刷製本費	130,356円	いがっこ家庭学習・読書のすすめ 130,356円																			
筆耕翻訳料	45,360円	いがっこ家庭学習・読書のすすめ ポルトガル語、スペイン語翻訳 45,360円																			
計	2,412,057円																				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	2,803	2,413	1,326		
		合計(A)	2,803	2,413	1,326		
	人件費	正規職員	業務量	0.90 人	1.15 人	1.15 人	
人件費			6,641	8,611	8,960		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人		
		人件費					
		小計(B)	6,641	8,611	8,960	備考	
		合計(A+B)	9,444	11,024	10,286	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
		市民1人当たりのコスト(円)	99	116	110	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	学力検査における市内小中学校の平均点の全国比	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする。	%	目標		107	107	107
					実績	106	100	105	
活動指標	指標化できない成果	調査の点に表れない、児童生徒の学習意欲等の学力		達成		93.5%	98.1%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		校内での公開授業を1年に3回以上行う学校数	校	35	32	31
			35	32		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童生徒の学力の向上については、市として施策を実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市の全児童生徒を対象としているので、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	児童生徒の保護者のみならず、地域社会や市民全体のニーズも高いと考える。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	一定の成果はあるものの、学力調査等の結果からは、まだ課題が見られる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	児童生徒の学力の向上については、他の事業に替えることは無理だと考える。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルにより、またプロジェクト委員会等での検証により、適切に進められている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄い	社会情勢に影響される児童生徒の課題の変容等については、事業の中で、また学校等での確に把握できるよう取組を進めている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業により、児童生徒の学力向上につながる校内研修の充実、教師力、学校力の向上に成果があると考える。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	児童生徒の学力の向上は重要な課題であり、適正と考える。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

成果指標の数値で見ると、児童生徒の学力はやや上がっているものの、目標には至っていない。児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める必要がある。

整理番号
415 - 0

決算書頁
309

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)408児童生徒指導経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-03-408-59
	施策	5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	担当	部・課名等
	事務事業名	特別支援教育充実事業	担当	教育委員会学校教育課	評価責任者・連絡先
					課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対 象	支援を必要とする児童生徒		
	目的 (成果指標)	個々のニーズにあった教育を受けることができる。		
	内 容 (活動指標)	1. 生活学習支援員、特別支援教育支援員を配置し、児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。		
		2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談を実施し、適切な支援につなげました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	126,000円	障がい児就学指導委員会委員報酬 障がい児就学指導委員会診断委員報酬	
賃金	53,846,952円	生活学習支援員賃金(43人) 特別支援教育支援員賃金(1人)	18,000円 108,000円 52,516,512円 1,330,440円	
共済費	7,205,571円	業務従事者共済費		
報償費	264,500円	教育相談・発達検査謝礼		
その他事務経費	570,353円			
	計	62,013,376円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	59,652	62,014	66,215		
	合計(A)	59,652	62,014	66,215				
	人件費	正規職員	業務量	0.80 人	1.20 人	1.20 人		
			人件費	5,903	8,985	9,350		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		5,903	8,985	9,350	備考			
合計(A+B)	65,555	70,999	75,565	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		682	747	802	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	生活学習支援員・特別支援教育支援員配置	多様な困り感を持つ子どものニーズに応えられるよう支援の補助として適正配置を行う。	人	目標		36	39	39
					実績	36	39	40.5	
	指標化できない成果	特別支援教育の指導内容		達成		108.3%	105.1%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	巡回相談・教育相談実施回数	回	目標 250 実績 220	250	240	

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	一人ひとりの教育を保障していくという観点からも、市として実施することが望ましい。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内の全小中学校を対象に実施している。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	個々のニーズに応じた支援が必要な児童生徒が増え、ニーズが高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	発達に課題のある児童生徒が増え、個々のニーズに応じた支援の必要性が求められている。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	児童生徒の個々のニーズを把握するためには、巡回相談や教育相談を実施していくことが必要である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	必要に応じて、計画的に実施している。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	発達に課題のある児童生徒が増え、個々のニーズに応じた支援に取組むために、巡回相談や教育相談を実施し、児童生徒の状況を把握することが重要である。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	一人ひとりの多様な課題に応じて、途切れのない支援を行うためには、継続した取組が必要である。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	児童生徒の個々のニーズに応じた適切な支援を行うことができている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	支援体制を充実していくため、必要に応じた市の負担となっている。	

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んできているが、児童生徒一人ひとりの多様な課題に応えられるよう、より適切な支援が必要である。関係機関との連携により巡回相談や検査等を積極的に行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の整備の充実を目指していく。

整理番号  
416 - 0

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)408児童生徒指導経費

決算書頁  
309

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-01-03-408-61
	施策	5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	生徒指導推進事業	担当部署 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対 象	市内小中学校の児童生徒及び保護者等		
	目的 (成果指標)	児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり解消したりする自己解決能力を高める支援ができ、心の安定が図られる。保護者等の心配や悩みを共感・共有することによりその心の安定が図られ、子どもとの関係が改善される。		
	内容 (活動指標)	<p>1. 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関連機関との連携・対応、捜査活動等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制を整備し、教育相談員等と連携しながら問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組みました。</p> <p>2. 全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を試行し、調査の方法・活用等の理解を図りました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	348,750円	教育相談員謝礼	
	消耗品費	1,449,525円	楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U調査 13805枚×105円	
	計	1,798,275円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		0
			一般財源	1,959	1,799		2,029
		合計(A)	1,959	1,799	2,029		
	人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.85 人	0.85 人	
			人件費	2,288	6,364	6,623	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	2,288	6,364	6,623	備考		
	合計(A+B)	4,247	8,163	8,652	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	45	86	92	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	小中学校における問題発生件数	小中学校における暴力行為等の問題行動発生件数	件	目標		40	35	30
					実績	58	31	39	
活動指標	指標化できない成果	学級満足度調査(Q-U調査)における直接的な問題行動の減少数。		達成		77.5%	89.7%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	Q-U調査関係研修会開催数	回	目標 実績	2 2	2 2	2

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	本事業は、市立小中学校の児童生徒・保護者が対象となっているので、市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市立小中学校全児童生徒・保護者にかかわる事業なので、特定の地域や団体等の利益に供するものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり解消したりする自己解決能力を高める支援ができ、心の安定が図られることは学校生活では重要なのでニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を試行し、調査の方法・活用することの必要性は逆に高まってきている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	本事業の目的から他の事務事業によって、ニーズを満たすことは難しい。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	小学校の問題行動が増えているが、中学校の問題行動が減少傾向にあり、概ね図られていると捉えている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	各学校における教育相談体制・生徒指導体制を整備し、教育相談員等と連携しながら問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組むことが重要。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化からさらに生徒指導の重要性が高まってきていることから効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	全小中学校において、学級満足度調査(Q-U調査)を試行し、調査の方法・活用等の理解を図ることが浸透し、研修を深めてきていることから活動結果が得られていると考える。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	コスト全体に占める市の負担は大きいものではない。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 2回の学級満足度調査(Q-U調査)の結果や日常の児童生徒の状況を踏まえ、一人ひとりの課題を把握し、問題行動の未然防止に努めていく。

整理番号
417 - 0

決算書頁
309

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)408児童生徒指導経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 27 年度～平成 年度	01-10-01-03-408-82
	施策 5301	個性を伸ばし、夢を追求められる教育を推進する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校(園)マニフェスト推進事業	教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒
	目的 (成果指標)	確かな学力の形成を図り、人権尊重の精神と豊かな感性を養い、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てる。
	内容 (活動指標)	1. 各学校における学力向上推進事業 2. 各学校における人権同和教育研究事業 3. 各学校におけるキャリア形成事業 の三事業を実施し、各小中学校長が定める学校マニフェストの実現を図りました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	4,649,630円	事業推進報償費(研修会講師謝金等)
需用費	3,325,260円	消耗品費	3,298,440円
		食糧費	11,742円
		印刷製本費	15,078円
役務費	21,892円	通信運搬費	11,434円
		手数料	1,728円
		傷害保険料	8,730円
委託料	224,780円	運行業務委託料	224,780円
使用料および賃借料	770,093円	機械器具借上料	5,000円
		会場借上料等	43,509円
		自動車借上料等	683,584円
		公共交通機関使用料	38,000円
負担金及び交付金	20,000円	研修会等参加負担金等	20,000円
	計	9,011,655円	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	9,012	8,789	
	合計(A)	0	9,012	8,789	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.42 人	0.40 人
		人件費	0	3,145	3,117
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
	小計(B)	0	3,145	3,117	備考
	合計(A+B)	0	12,157	11,906	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	0	128	127	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒	地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取り組む。	%	目標		94	95	96
					実績	93	93.6	94.6	
活動指標	指標化できない成果				達成		99.6%	100.0%	
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	地域の人材を講師等として招聘した学校		校	目標 35	32	31	地域の人材を講師として学習活動を実施した学校数		
				実績 35	32				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市内小中学校の児童生徒が充実した教育を受けることは市の責務であるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内小中学校で実施されているため。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域に誇りをもち、自分に自信が持てる児童生徒の育成は皆が望む姿である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地域に誇りをもち、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取り組むことは必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市内小中学校の児童生徒が充実した教育を受けることは市の責務であるため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	各校で学力・人権・キャリア教育のそれぞれにおいて、めあてを持ち、めざす児童生徒の姿を決め、着実に取り組んでいる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	各校の実情に合わせた手段や方法であり効果がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域に誇りをもち、自分に自信が持てる児童生徒の育成ができています。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	一人ひとりの児童生徒の育成につながる取組となっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	各校に応じた児童生徒の育成にとって必要となっている。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

各学校が地域の協力を得て、特色ある教育を実施することが市民に望まれているため、今後も事業を引き続き行う必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-01-03-409-51
	施策	5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	教職員研究研修経費	担当部署 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	市内小中学校教職員、幼稚園教職員
	目的 (成果指標)	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する。
	内容 (活動指標)	<p>1. 部会別教育研究活動の充実を図りました。</p> <p>2. 職場教育研究交流会を開催しました。(1回)</p> <p>3. 夏季教育講演会を開催しました。(1回)</p> <p>4. 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。(6校)</p> <p>小学校の教科書が全面改訂され、教師用の教科書・指導書を購入しました。 小学校3・4年生の社会科副読本・地図を作成しました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	1,477,876円	教育研究会教育研究事業 事業推進報償費 598,000円 研究指定学校教育研究事業 事業推進報償費 879,876円
消耗品費	25,223,621円	教師用教科書・指導書 24,971,621円 教育研究会教育研究事業消耗品 252,000円	
印刷製本費	2,646,000円	社会科副読本印刷 2,203,200円 社会科副読本地図印刷 442,800円	
委託料	1,534,000円	教育研究会教育研究事業委託 料 委託先:伊賀市教育研究会 915,000円 研究指定学校教育研究事業委託 料 委託先:上野西小学校研究指 定学校教育推進委員会ほか5校 619,000円	
計	30,881,497円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	3,900	30,882	14,000		
合計(A)	3,900	30,882	14,000		
人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.23 人	0.43 人	備考
		人件費 3,689	1,723	3,351	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	
		人件費			
小計(B)	3,689	1,723	3,351		
合計(A+B)	7,589	32,605	17,351	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)	79	343	185	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	研修講座の参加人数(のべ)	市主催の研修講座への、教職員参加のべ人数		人	目標		775	800	800
						実績	728	771	799	
活動指標	指標化できない成果	研修内容の質の向上			達成		99.5%	99.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	研究指定校発表会の開催校数	校		目標	3	3	
			実績	3	3		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童生徒の学力の向上につながる教職員の指導力向上については、市として施策を実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市の教職員を視野に入れた事業であり、限定性はないと考える。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	児童生徒の学力の向上につながる教職員の指導力が向上については、地域社会や市民全体のニーズも高いと考える。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	一定の成果はあるものの、学力調査等の結果や、学校現場の状況からは、まだ課題が見られる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	児童生徒の学力の向上については、他の事業に替えることは無理だと考える。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	プロジェクト委員会等での検証により、適切に進められている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	研修回数については日程上増やすことは難しいので、内容の一層の充実に努めることで効果を高める。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会情勢の変化による課題の変容等については、事業の中で把握・反映できるよう取組を進めている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	教職員の指導力については、事業により一定向上していると考ええる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	児童生徒の学力の向上につながる教職員の指導力向上は重要な課題であり、適正と考える。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

教職員の指導力向上が、子どもたちの学力をはじめとする能力の向上につながる。教師の指導力や児童生徒の学習意欲の向上に努めるため、今後も研修の機会を提供していく。

整理番号
419 - 0

決算書頁
311

(款)10教育費(項)1教育総務費(目)3義務教育振興費(細目)413情報化教育推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-01-03-413-01
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	情報化教育推進経費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内小中学校															
	目的 (成果指標)	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る。															
	内容 (活動指標)	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。															
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム保守委託料</td> <td>16,979,004円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>回線使用料</td> <td>2,994,797円</td> <td>回線使用料</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>20,736円</td> <td>IP電話利用料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,994,537円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	システム保守委託料	16,979,004円		回線使用料	2,994,797円	回線使用料	その他事務経費	20,736円	IP電話利用料	計	19,994,537円	
	経費	金額	摘要														
システム保守委託料	16,979,004円																
回線使用料	2,994,797円	回線使用料															
その他事務経費	20,736円	IP電話利用料															
計	19,994,537円																

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	19,490	19,995	18,974		
	合計(A)	19,490	19,995	18,974		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,845	1,872	1,948	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,845	1,872	1,948	備考	
	合計(A+B)	21,335	21,867	20,922	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	688,226			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	222	231	222	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	光回線整備率	休校小を除き、光回線によるネットワークが構築されている小中学校の率		%	目標		91.4	100	100
						実績	91.4	91.4	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	教職員情報研修回数			校	目標	4	
実績					2	2	2

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	学校施設管理者として、ICT環境を維持管理する必要がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全ての小中学校を対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	ICT活用は、校務運営、教育に必要である
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	ICT活用は、校務運営、教育に必要である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	教育用途からは、行政システムによる代替性は不可能である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	一定水準のICT環境を保持している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	一定水準のICT環境を保持している
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	益々ICT活用は求められている
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	ICT活用による教育が行われている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	全教職員及び各学校のパソコン教室の機器、システム管理に係る委託料としては、ほぼ適正額と考えている

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**

システムの保守点検委託料等であり、現状のまま事業を継続することが妥当である。新しい流れとして、タブレットパソコンの導入も検討していく時期にきている。また、ICTを活用する教職員のスキルアップを目指す必要がある。

整理番号	(款)10教育費(項)1教育総務費(目)4教育研究センター費(細目)414伊賀市教育研究センター経費	決算書頁
420 - 0		311

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-01-04-414-01
	施策	5301	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市教育研究センター管理運営経費	担当部署 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	児童・生徒又はその保護者、学校教育または社会教育のために活動する教育団体、公共団体等
	目的 (成果指標)	伊賀市の教育振興を図るため、教育についての調査や研修、情報提供を行う。
	内容 (活動指標)	教育研究センターの管理運営 施設設備の保安全管理を行いました。 学校教育及び社会教育関係者の研修等を開催しました。(のべ24回) 研修等に伴う施設使用調整を図りました。 教職員、学校、地域連携の支援を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,159,600円	教育相談員報酬(1人)	1,300,800円
報償費	3,358,680円	管理業務嘱託員報酬(1人)	1,858,800円	
光熱水費	1,429,210円	スクールカウンセラー謝礼等	3,358,680円	
修繕料	111,240円	電気使用料	1,338,233円	
		水道使用料	90,977円	
委託料	992,804円	ふれあい教室空調設備 修繕ほか1件	111,240円	
		生徒指導総合連携推進事業委託料 委託先:伊賀市生徒指導総合 連携会議(久米小学校内)	350,000円	
使用料及び賃借料	444,985円	施設設備保守点検委託料 ほか	642,804円	
		ケーブルテレビ回線使用料等	324,985円	
その他事務経費 計	1,089,790円 10,586,309円	駐車場用地土地建物借上料	120,000円	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
事業費	地方債	0	0	0	
	その他	526	529	617	
	一般財源	10,886	10,058	6,259	
	合計(A)	11,412	10,587	6,876	
人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.20 人	0.20 人
		人件費	2,583	1,498	1,559
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	2,583	1,498	1,559	備考	
合計(A+B)	13,995	12,085	8,435	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	146	128	90	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	会議室使用延べ人数	学校教育・社会教育の支援ができる	人	目標		9,300	9,500	9,300
		実績				9,273	9,302		
指標化できない成果			達成		99.7%	97.9%			

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	会議室使用延べ回数	回	目標 550 実績 544	550	635	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	教育課題の解決のために必要な施設である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内のすべてを対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	低迷する経済状況の悪化など社会情勢の急速な変化により子どもをとりまく環境は厳しい状況にあり、不登校児童生徒の支援機能を備えた本施設のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	特別な支援を求める子どもたちの存在が増加傾向にある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に対応できる機関がない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	研修会等を計画的に実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	施設の活用については、計画的に実施している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域や団体の施設使用の必要性が高くなっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	利用者の満足が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	除草作業を、利用者や地域の方に依頼するなど、経費の削減に努めている。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

教育の中核的な施設として、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となった保護者からの相談や教職員の指導力向上のために必要な研修などを行っている。保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることを更に周知する必要がある。

整理番号
421 - 0

決算書頁
313

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)415学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-02-01-415-01
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理運営経費	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内小学校
	目的 (成果指標)	学校運営を支援し、児童の教育環境を整える。
	内容 (活動指標)	市内小学校の管理運営経費として、用務嘱託職員を任用したほか、光燃水費、燃料費、使用料及び賃借料を支出しました。 また、各学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、原材料費、手数料、備品購入費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。 その他、公共交通機関利用児童の通学費補助を行いました。(該当校:成和西小、長田小、新居小)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	21,550,784円	用務嘱託員報酬(12人)
消耗品費	25,541,440円	学校配当	
燃料費	17,111,297円	学校配当 2,026,476円 プロパンガス代 15,084,821円	
光熱水費	109,877,886円	水道料金 31,146,174円 電気料金 56,438,006円 都市ガス料金 15,251,512円ほか	
修繕料	5,488,714円	学校配当	
通信運搬費	5,193,387円	学校配当 4,965,291円 ほか	
管理用備品購入費	2,207,898円	学校配当	
負担金、補助及び交付金	536,800円	交通機関利用児童通学費補助金 (成和西・新居・長田)	
運搬業務委託料	918,000円	委託先:日本通運(株)三重支店	
その他	6,936,725円		
計	195,362,931円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	0	0		0
事業費	地方債	0	0	0		
	その他	403	1,031	1,155		
	一般財源	218,921	194,332	201,074		
	合計(A)	219,324	195,363	202,229		
	人件費	正規職員	業務量 0.36 人 人件費 2,657	業務量 0.43 人 人件費 3,220	業務量 0.43 人 人件費 3,351	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	業務量 人 人件費	業務量 人 人件費	
小計(B)		2,657	3,220	3,351	備考	
合計(A+B)	221,981	198,583	205,580	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	2,308	2,089	2,181	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	小学校設置校数(休校中を除く)		校	目標		25	22	22
					実績	25	25	22	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		用務嘱託員任用数	人	目標 15 実績 15	12 11	12	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市設置施設の円滑な運営を図るため市が実施すべきである
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全小学校を対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	学校運営に必要な経費である
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校運営に必要な経費である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	学校運営に必要な経費である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	経費削減意識の啓発を図り、運営経費の節約が行われている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	学校運営に必要な経費である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	学校運営に必要な経費である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	経費削減による学校運営に努めている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	経費削減による学校運営に努めている

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 学校施設の運営管理のため、節水、節電等に努めている。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

整理番号
422 - 0

決算書頁
313

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)415学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-01-415-02
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	スクールバス利用児童
	目的 (成果指標)	安心・安全な通学を確保する。
	内容 (活動指標)	<p>嘱託職員雇用、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、児童の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。</p> <p>(直営運行) 友生小1路線 成和西小1路線 大山田小1路線 (委託運行) 依那古小1路線 神戸小1路線 三訪小1路線 成和東小2路線 成和西2路線</p> <p>阿山小1路線 大山田小3路線 青山小5路線 (行政バス利用) 島ヶ原小2路線 大山田小1路線</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬 運行業務委託料 燃料費 修繕料 使用料及び賃借料 その他	3,783,932円 94,343,480円 457,955円 1,428,270円 903,500円 157,094円	業務嘱託員報酬 (4人) スクールバス運行業務委託料 通学バス使用料 884,600円ほか
	計	101,074,231円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	10,929		21,672	平成26年度は、へき地児童生徒援助費補助金終了 平成27年度より統合校の補助再開 学校統合に伴い市が通学費を負担する4km以上の児童にかかる補助(補助率1/2以内) 三訪小 H27～H31 成和東小 H27～H31 成和西小 H27～H31 阿山小 H27～H31
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		45,170	90,146		136,269	
	合計(A)		45,170	101,075	157,941				
	人件費	正規職員	業務量		0.60 人	0.50 人	0.50 人		
			人件費		4,427	3,744	3,896		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	人	人		
			人件費						
小計(B)			4,427	3,744	3,896	備考			
合計(A+B)		49,597	104,819	161,837	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		516	1,103	1,717	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	登下校時における児童の事故件数	通学手段として安全である	件	目標		0	0	0
					実績	0	0	0	
活動指標	指標化できない成果	事故発生件数		達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	スクールバス利用児童数	人	目標 320 実績 321	450	476	400

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	学校統合により遠距離通学者が増加しており、安全な通学環境を守る
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	遠距離通学の必要な市内各小学校児童を対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	保護者、地域の通学安全確保ニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	保護者、地域の通学安全確保ニーズは高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	行政バスとの調整により一部路線は、共用の可能性あり
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	安全・安心な通学に寄与している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	路線バス、行政バスなどスクールバスとして機能できるものとの調整が検討課題
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	少子化の中で、通学安全性を守るために必要
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	安全確保は満たしているが、貸切バス運賃・料金制度が改正されたことにより経費が増嵩傾向にある
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	近い将来、受益者負担も視野に入れ検討が必要である

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	30 / 50 点	20 / 30 点	7 / 20 点

**課題及び改善提案**

大部分が運行業務委託料であるため、縮小は難しい。貸切バス運賃・料金制度が改正されたことにより、今まで以上に安全・安心な輸送ができるようになった反面、委託料が昨年度に比べ増嵩している。今後も、統合校増加が見込まれるため、委託バスから市直営バスへの切り替えや行政バスとの協調、受益者負担の導入など経費削減に向けた検討を要する。

整理番号
423 - 0

決算書頁
313

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)415学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-02-01-415-03
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設維持管理経費	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市立小学校就学児童
	目的 (成果指標)	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。
	内容 (活動指標)	<p>関係法令等に基づき、開校中・休校中の市内26小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。</p> <p>保守点検は、エレベーター設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。</p> <p>施設の修繕として、空調設備の補修や水道管の補修、照明器具の取替、門扉の修理、天井の張替えなどを行いました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	修繕料 手数料 委託料	11,207,427円 857,250円 42,924,883円	施設及び器具修繕料 浄化槽法定検査手数料 他 エレベーター保守点検業務委託料 空調設備保守点検業務委託料 消防設備等保守点検業務委託料 自家用電気工作物保守点検業務委託料 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 遊具保守点検業務委託料 受水槽・高架水槽清掃業務委託料 警備業務委託料 その他
使用料及び賃借料 その他維持管理経費	4,290,388円 1,172,597円	学校敷地等借上料 他	
計	60,452,545円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	地方債	0	0	0	
	その他	289	0	200	
	一般財源	65,256	60,453	59,558	
	合計(A)	65,545	60,453	59,758	
	人件費	0.05 人	0.10 人	0.10 人	備考
	正規職員	業務量 0.05 人 人件費 369	業務量 0.10 人 人件費 749	業務量 0.10 人 人件費 780	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.67 人 人件費 1,245	業務量 0.67 人 人件費 1,370	業務量 0.67 人	
	小計(B)	1,614	2,119	780	
	合計(A+B)	67,159	62,572	60,538	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,583,038	2,444,846		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	699	659	643	平成27年3月31日現在 人口95,066人 平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事故防止率	全校数における事故が発生していない校数の割合		%	目標		100	100	100
						実績	100	96	100	
	指標化できない成果				達成		96.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		点検実施校数	校	目標 26	26	26	
			実績 26	26			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設管理者として実施すべき事務事業である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全小学校を対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	良好な教育環境整備は、保護者、地域のニーズが高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設がある限り維持管理は必要である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事務事業はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	修繕要望は多数に及ぶが、安全性を優先し計画的に補修している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	保守点検は専門性が高く業者委託が欠かせない。修繕業務は、修繕嘱託員の活用により効果的に対応している
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設がある限り維持管理は必要である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	予算上、修繕必要箇所全てに対応できていないが、優先度の高いものから対応し効果を得ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	予算上、修繕必要箇所全てに対応できていないが、優先度の高いものは対応できている

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して実施して行く必要がある。原材料費を計上し、修繕嘱託員を任用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。

整理番号
424 - 0

決算書頁
313

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)416学校保健衛生管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-01-416-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康管理経費	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	市立小学校児童		
	目的 (成果指標)	健全で安心できる教育環境を整え、児童の健康管理を図る。		
	内 容 (活動指標)	<p>児童の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。また、安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水及びプールの水質検査等を行いました。</p> <p>その他、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品及びプール薬品の購入を行いました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	11,219,906円	学校医報酬	
		7,501,240円	学校歯科医報酬	
		2,526,996円	学校薬剤師報酬	
消耗品費	2,569,355円	学校配当		
医薬材料費	648,826円	学校配当		
手数料	734,400円	プール水質検査手数料	511,920円	
			飲料水水質検査手数料	89,100円
			ほか	
	その他事務経費	269,640円		
	計	25,470,363円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	28,555	25,471	25,180	
	合計(A)	28,555	25,471	25,180			
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	369	375	390	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		369	375	390	備考		
合計(A+B)	28,924	25,846	25,570	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	301	272	272	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	小学校での各検診の実施率	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	受診児童数		人	目標 4,385	4,300	4,270			
				実績	4,385	4,300			

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市教委管理施設における法定検診業務等である	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全小学校児童が対象である	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	法定検診として実施義務を負う	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	法定検診として実施義務を負う	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法定検診として実施義務を負う	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な学校教育実施環境を整えることに寄与している	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な学校教育実施環境を整えることに寄与している	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	法定検診として実施義務を負う	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	法定検診として実施義務を負う	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法定検診として実施義務を負う	

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

健康診断や救急薬品の配備により子どもたちの健やかな育成を図り、適正な学校環境を整えるため欠かせない事務である。

整理番号
425 - 0

決算書頁
313

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)417学校管理用備品整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-02-01-417-01
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校管理用備品整備事業	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的 (成果指標)	学校の管理用備品を整備し、円滑な学校運営を図る。		
	内容 (活動指標)	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、児童用机・椅子の修繕、裁断機、ホワイトボードなどの購入を行いました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料 機械器具借上料 備品購入費  計	1,029,200円 1,936,368円 925,992円  3,891,560円	机・椅子等修繕費 複写機等賃貸借料 裁断機(久米小・新居小) ホワイトボード(阿山小) 紙折機(上野西小、新居小) ほか	345,600円 226,800円 191,808円

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	389	0	0		
	一般財源	3,938	3,892	4,102		
	合計(A)	4,327	3,892	4,102		
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,107	1,124	1,169	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,107	1,124	1,169	備考	
	合計(A+B)	5,434	5,016	5,271	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	543,400			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	57	53	56	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標		50	50	50
					実績	44	40	40	
	指標化できない成果			達成		80.0%	80.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		要望対応件数	件	目標 13 実績 10	12 7	12	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	学校運営に必要な備品である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全小学校が対象
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育環境整備に対する保護者、地域のニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	備品劣化への対応が必要
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	廃校備品の移管等対応に努めている
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	計画的に対応しているが、全校対応はできていない。廃校備品の移管で対応できた学校もある
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	使用頻度が低く、持ち運び可能な備品については、近接学校間での共用も検討する
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	備品劣化への対応が必要
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	教育実施への影響は回避できている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	備品劣化への対応が概ね図られている

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	13 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**

学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。学校より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく必要がある。また、経費節減のため、廃校備品の移管を行うほか、近隣学校間の備品の貸し借り等を進める必要がある。

整理番号
426 - 0

決算書頁
313

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)418施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-01-418-51
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設改修事業	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内小学校就学児童
	目的 (成果指標)	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る。
	内容 (活動指標)	<p>設計業務として、空調設備が未整備となっている中瀬小学校、府中小学校の空調設備整備工事にかかる実施設計業務、集落排水施設への接続が必要となる依那古小学校の集落排水接続工事にかかる実施設計を行いました。</p> <p>施設の改修として、府中小学校1階便所の改修や大山田小学校中央監視装置の修繕を行いました。</p> <p>施設の整備として、上野西小学校給食室の改修整備、神戸小学校の集落排水施設への接続工事、市内小学校の遊具の更新(10校)、消防設備の改修(15校)(前払金)を行いました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	4,701,142円	汚泥引抜等業務委託料 885,502円 空調設備整備工事設計業務委託料 2,203,200円 農業集落排水接続工事設計業務委託料 834,840円 小学校統合に伴う運搬業務委託料 777,600円
工事請負費	49,225,773円	上野西小学校給食室改修工事 23,630,400円 神戸小学校集落排水接続工事 8,769,600円 府中小学校1階便所改修工事 1,242,000円 大山田小学校中央監視装置修繕工事 1,198,800円 遊具更新工事 10,152,000円 消防設備改修工事(前払金) 2,362,413円 その他 1,870,560円	
備品購入費	144,720円	管理用備品購入(阿山小学校整備用)	
計	54,071,635円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	7,452	
事業費	地方債	41,700	42,400	64,700	
	その他	0	0	0	
	一般財源	9,272	11,672	3,702	
	合計(A)	58,424	54,072	78,544	
人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.09 人	0.09 人
		人件費	443	674	702
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	443	674	702	備考	
合計(A+B)	58,867	54,746	79,246	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	29,433,500			平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	613	576	841	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	空調設備整備校数	全普通教室が空調整備されている小学校数(22校中)	校	目標		9	11	13
					実績	7	9	9	
	指標化できない成果			達成		100.0%	81.8%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	単年度空調整備校数	校	目標	2	2	2	整備予定校に対する実績
			実績	2	0		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設管理者として市内各小学校に不均衡のない教育環境整備を図る必要がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	計画的に市内全小学校の整備を図る計画である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育環境の充実を求める保護者、地域のニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設の経年劣化に伴う整備は避けられない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市管理施設の整備であり代替性はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	整備計画により、着実に進めている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	施設整備において、手段手法の変更は考えられない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設整備ニーズは高く、実施効果は高い
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	投資整備費用に見合った効果は出ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国庫補助等を活用し、効率性を高めている

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 良好な学習環境を提供するため、計画的に空調設備を整備するなど、適正な施設の修繕を実施している。

整理番号  
427 - 0

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)418施設整備事業

決算書頁  
313

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-02-01-418-53
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校施設耐震補強改修事業	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	市内小学校就学児童		
	目的 (成果指標)	耐震補強改修により、安全・安心な教育環境整備を図る。		
	内 容 (活動指標)	新居小学校南校舎及び屋内運動場の耐力度測定業務委託を行いました。 西柘植小学校南校舎(Is値0.58)の耐震補強工事を行いました。		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		調査業務委託料 工事請負費	2,311,200円 13,254,840円	新居小学校耐力度測定業務委託 西柘植小学校南校舎耐震補強工事
		計	15,566,040円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	8,191	0		国県支出金:学校施設環境改善交付金
			地方債	2,200	4,700	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	1,213	2,676	0		
	合計(A)	3,413	15,567	0				
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.03 人	人	備考	
			人件費	148	225	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		148	225	0				
合計(A+B)	3,561	15,792	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		3,561,000	8,441,000		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		38	167	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	小学校校舎・屋内運動場の耐震化率		使用中校舎・屋内運動場の耐震化率	%	目標	96.8	100.0	100.0
		指標化できない成果				実績	95.2	100.0	
活動指標	耐震化校数(小学校)		校		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
					目標	1	2	0	年度別耐震事業実施校数
					実績	1	2		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設設置者として安全な施設環境整備義務を負う
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	年次計画的に市内全小学校校舎・屋内運動場の耐震整備を行っている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	安全・安心な教育施設環境を求めるニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	安全・安心な教育施設環境を求めるニーズは高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市設置施設の整備であり代替性はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に耐震化率を上げている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設整備手段・手法の変更は考えられない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	保護者、地域に与える安心感は大きい
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	保護者、地域に与える安心感は大きい
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	有利な財源を活用し、事業を進めている

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案  
 文部科学省基準に基づき、耐震力の不足している校舎、屋体の計画的補強を行い、安心な学校施設環境整備を図っている。

整理番号
428 - 0

決算書頁
313

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)418施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-10-02-01-418-62
	施策 5303	適正な学校規模を推進する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	成和東小学校大規模改造事業	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	猪田小学校・古山小学校の校区再編に伴う新設校である成和東小学校の整備を行う。
	目的 (成果指標)	成和東小学校の校舎として旧猪田小学校の施設改修を行い、良好な教育環境の整備を行う。
	内 容 (活動指標)	新設校の校舎となる旧猪田小学校の大規模改修を行うため、工事施工監理業務委託、大規模改修工事を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	役務費 委託料	300,640円 7,866,936円	建築確認完成検査手数料 他 運搬業務委託料 成和東小学校大規模改修工事監理業務委託 パソコン機器等設定業務委託料
工事請負費	182,107,440円	成和東小学校大規模改修工事 (建築主体工事) 成和東小学校大規模改修工事 (電気設備工事) 成和東小学校大規模改修工事 (機械設備工事) その他	134,062,560円 14,351,040円 31,307,040円 2,386,800円
補償、補填及び賠償金	626,400円	電気通信施設支障移転補償	
計	190,901,416円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	24,792		0	国県支出金:学校施設環境改善交付金
			地方債		0	155,600		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	10,510		0	
	合計(A)		0	190,902	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.27	人	備考		
			人件費	0	2,022	0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		0	2,022	0					
合計(A+B)		0	192,924	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	2,030	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	整備進捗率	全体事業費における執行額		千円	目標			190,902	
						実績			190,902	
	指標化できない成果				達成			100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
				目標			
				実績			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設管理者として教育環境整備義務がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定小学校の改修であるが、市全体計画に基づく事業である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育環境の充実を求める保護者、地域のニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設の経年劣化等に対する整備は避けられない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が管理義務を負う施設の整備であり、他事業への代替はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	予定どおり事業が完了している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設整備に手段手法の変更は考えられない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設整備ニーズは高く、実施効果は高い
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	投資整備費用に見合った効果はでている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札等により効率化を図っている

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

学校統合に向けた大規模改修工事を行った。

整理番号
429 - 0

決算書頁
313

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)418施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-10-02-01-418-63
	施策 5303	適正な学校規模を推進する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	成和西小学校施設改修事業	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	花之木小学校・花垣小学校の校区再編に伴う新設校である成和西小学校の整備を行う。													
	目的 (成果指標)	成和西小学校の校舎として旧花之木小学校の施設改修を行い、良好な教育環境の整備を行う。													
	内 容 (活動指標)	新設校の校舎となる旧花之木小学校の改修を行うため、工事施工監理業務委託、改修工事を行いました。													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,155,600円</td> <td>成和西小学校改修工事監理業務委託料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>52,542,000円</td> <td>成和西小学校改修工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,697,600円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	1,155,600円	成和西小学校改修工事監理業務委託料	工事請負費	52,542,000円	成和西小学校改修工事	計	53,697,600円		
経費	金額	摘要													
委託料	1,155,600円	成和西小学校改修工事監理業務委託料													
工事請負費	52,542,000円	成和西小学校改修工事													
計	53,697,600円														

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	
			地方債		0	51,000		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	2,698		0	
	合計(A)		0	53,698	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.08 人	人			
			人件費	0	599	0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		0	599	0	備考				
合計(A+B)		0	54,297	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	572	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	整備進捗率	全体事業費における執行率		千円	目標			53,698	
						実績			53,698	
	指標化できない成果				達成			100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
				目標			
				実績			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設管理者として教育環境整備義務がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定小学校の改修であるが、市全体計画に基づく事業である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育環境の充実を求める保護者、地域のニーズは高い」
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設の経年劣化等に対する整備は避けられない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が管理義務を負う施設の整備であり、他事業への代替はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	予定どおり事業が完了している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設整備に手段手法の変更は考えられない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設整備ニーズは高く、実施効果は高い
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	投資整備費用に見合った効果はでている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札等により効率化を図っている

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

学校統合に向けた小学校の改修工事を行った。

整理番号
430 - 0

決算書頁
315

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)418施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-10-02-01-418-51
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設改修事業(繰越明許費分)	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	市内小学校就学児童								
	目的 (成果指標)	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る。								
	内 容 (活動指標)	上野西小学校給食室改修にかかる実施設計業務委託等を行いました。								
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,015,200円</td> <td>上野西小学校給食室改修工事 実施設計業務委託等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015,200円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	1,015,200円	上野西小学校給食室改修工事 実施設計業務委託等	計	1,015,200円
経費	金額	摘要								
委託料	1,015,200円	上野西小学校給食室改修工事 実施設計業務委託等								
計	1,015,200円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	0	1,016	0		
		合計(A)	0	1,016	0		
	人件費	正規職員	業務量	人	0.02 人	人	
			人件費	0	150	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	0	150	0	備考	
		合計(A+B)	0	1,166	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	13	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業における執行額				千円	目標		1,016	
							実績		1,016	
	指標化できない成果				達成		100.0%			

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
				目標			
				実績			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設管理者として市内各小学校に不均衡のない教育環境整備を図る必要がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	計画的に市内全小学校の整備を図る計画である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育環境の充実を求める保護者、地域のニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設の経年劣化に伴う整備は避けられない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市管理施設の整備であり代替性はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	整備計画により、着実に進めている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設整備において、手段手法の変更は考えられない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設整備ニーズは高く、実施効果は高い
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	投資整備費用に見合った効果は出ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国庫補助等を活用し、効率性を高めている

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 上野西小学校の児童数増加に伴う給食食数増に対応するため、給食室改修工事の実施設計業務委託を行った。

整理番号
431 - 0

決算書頁
315

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)418施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-10-02-01-418-58
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	猪田小学校大規模改造事業(繰越明許費分)	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	猪田小学校・古山小学校の校区再編に伴う新設校の整備を行う。		
	目的 (成果指標)	成和東小学校の校舎として旧猪田小学校の施設改修を行い、良好な教育環境の整備を行う。		
	内 容 (活動指標)	新設校の校舎となる旧猪田小学校の施設改修を行うため、校舎内にある備品等の引越業務委託を行いました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	3,186,108円	旧猪田小学校体育館への移転業務委託 委託先:(株)キタモリ	2,214,108円
			成和東小学校工事完了に伴う備品移動業務委託 委託先:(株)エム・シー・エス島ヶ原支店	972,000円
	計	3,186,108円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	3,187	0		
	合計(A)	0	3,187	0		
人件費	正規職員	業務量	人	0.02 人	人	
		人件費	0	150	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	0	150	0	備考	
	合計(A+B)	0	3,337	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	36	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	事業進捗率	事業費における執行額	千円	目標			3,187	
					実績			3,187	
		指標化できない成果			達成			100.0%	
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
				目標					
				実績					

視点	判断基準		評価内容			
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設管理者として教育環境整備義務がある			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定小学校の改修であるが、市全体計画に基づく事業である			
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育環境の充実を求める保護者、地域のニーズは高い			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設の経年劣化等に対する整備は避けられない			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が管理業務を負う施設の整備であり他事業への代替はない			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり事業が完了した			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設整備に手段、手法の変更は考えられない			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設整備ニーズは高く、実施効果は大きい			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	計画どおり事業が進捗している			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札等により効率化を図っている			

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案  
 学校統合にむけての改修工事を行うため、備品等の移動業務を行った。

整理番号
432 - 0

(款)10教育費(項)2小学校費(目)1学校管理費(細目)418施設整備事業

決算書頁
315

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-10-02-01-418-60
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	三田小学校施設改修事業(繰越明許費分)	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	三田小学校・丸柱小学校(諏訪地区)の校区再編に伴う新設校の整備を行う。										
	目的 (成果指標)	三訪小学校の校舎として、旧三田小学校の施設改修を行い、良好な教育環境の整備を行う。										
	内 容 (活動指標)	老朽化した遊具の更新工事を行いました。										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>4,941,000円</td> <td>三田小学校遊具更新工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,941,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	工事請負費	4,941,000円	三田小学校遊具更新工事	計	4,941,000円		
経費	金額	摘要										
工事請負費	4,941,000円	三田小学校遊具更新工事										
計	4,941,000円											

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	4,941		0	
			合計(A)		0	4,941		0	
		人件費	正規職員	業務量		0.02 人		人	
				人件費		0		150	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人		人	
				人件費					
小計(B)			0	150	0	備考			
合計(A+B)		0	5,091	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人				
	市民1人当たりのコスト(円)		0	54	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		事業進捗率	事業費における執行額	千円	目標			4,941	
		実績					4,941		
		指標化できない成果			達成			100.0%	

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
			目標			
			実績			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設管理者として教育環境整備義務がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定小学校の改修であるが、市全体計画に基づく事業である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育環境の充実を求める保護者、地域のニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設の経年劣化等に対する整備は避けられない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が管理義務を負う施設の整備であり、他事業への代替はできない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり事業が完了している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設整備に手段手法の変更は考えられない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設整備ニーズは高く、実施効果は高い
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	設備投資費用に見合った効果はでている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札等により効率化を図っている

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案  
 学校統合に向け、老朽化した遊具の更新工事を行った。

整理番号
433 - 0

決算書頁
315

(款)10教育費(項)2小学校費(目)2教育振興費(細目)637教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-02-637-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	就学奨励費	教育委員会学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者で要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する児童(小学生)の保護者										
	目的 (成果指標)	義務教育がもれなく円滑に行えるように、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する。										
	内容 (活動指標)	1、学用品、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。 2、特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>36,039,701円</td> <td>学用品通学用品費等給与 費(588人) 31,195,612円 学校病医療費(76人85件) 410,685円 特別支援教育就学奨励費(186人) 4,433,404円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,039,701円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	扶助費	36,039,701円	学用品通学用品費等給与 費(588人) 31,195,612円 学校病医療費(76人85件) 410,685円 特別支援教育就学奨励費(186人) 4,433,404円	計	36,039,701円		
経費	金額	摘要										
扶助費	36,039,701円	学用品通学用品費等給与 費(588人) 31,195,612円 学校病医療費(76人85件) 410,685円 特別支援教育就学奨励費(186人) 4,433,404円										
計	36,039,701円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	1,565	2,308	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	33,880	33,732	36,128		
	合計(A)	35,445	36,040	39,036		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,214	2,995	3,117	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	2,214	2,995	3,117	備考	
	合計(A+B)	37,659	39,035	42,153	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	392	411	448	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標		78	78	78
					実績	93	126	186	
	指標化できない成果			達成		161.5%	219.2%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		就学援助費・特別支援教育就学奨励費認定者数	人	658	580	580
			575	774		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律で実施が義務付けられている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	交付申請を行った保護者のうち、一定の基準を満たす対象者に支給する。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	経済的支援により安心して教育を受けさせられる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	認定者数が増加傾向にある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法律で実施が義務付けられている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	受給申請書を審査し、援助が必要と認められる対象者へ助成が行えた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	法律で実施が義務付けられている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	法律で実施が義務付けられている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	法律で実施が義務付けられている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法律で実施が義務付けられている。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

審査基準の変更は予算の増加を伴うため困難であるが、前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。

整理番号
434 - 0

決算書頁
315

(款)10教育費(項)2小学校費(目)2教育振興費(細目)637教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-02-02-637-02
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	教材・教具整備費	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280	

事務事業の概要	対象	市内小学校	
	目的 (成果指標)	教材・教具を整備し、小学校教育の振興の振興を図る。	
	内容 (活動指標)	学校配当により、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を図りました。 また、教具として電算機器、電算ソフトの整備を図ったほか、教育用コンピュータのリース及び保守点検、維持管理等を行いました。	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 その他 計	14,049,658円 457,639円 9,939,240円 3,828,372円 10,207,429円 268,272円 38,750,610円	教材用消耗品 学校配当 手数料 ほか 情報機器設定業務委託料 電算機器保守点検委託料 回線使用料 システム等使用料 図書購入費学校配当 教材備品購入費 学校配当 理科教育設備備品購入費 学校配当 特別支援学級用備品購入費 学校配当

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	747	667	529		理科教育等設備整備費補助金 667,000円 ふるさと応援基金繰入金 1,612,500円
			地方債	0	0	0		
			その他	931	1,612	0		
			一般財源	44,852	36,472	36,453		
	合計(A)	46,530	38,751	36,982				
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	備考	
			人件費	1,107	1,124	1,169		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	1,107	1,124	1,169					
合計(A+B)	47,637	39,875	38,151	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成27年3月31日現在 人口95,066人				
	市民1人当たりのコスト(円)			平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標		92.00	94.00	96.00
					実績	89.01	91.07	100	
	指標化できない成果			達成		99.0%	106.4%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		学校配備パソコン台数	台	目標 1,030 実績 1,032	1,050 1,022	1,050	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	教材・教具の整備責務を負っている
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全中学校を対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育振興に必要な経費である
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	教育振興に必要な経費である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	教育振興に必要な経費である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	学校教育活動を行うため必要な経費であり、継続した対応が必要である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	教育振興に必要な経費である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	教育振興に必要な経費である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	教育振興に必要な経費である
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	教育振興に必要な経費である

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。

整理番号
435 - 0

(款)10教育費(項)2小学校費(目)3学校建設費(細目)420小学校建設事業

決算書頁
315

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度 01-10-02-03-420-57
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	河合小学校建設事業(繰越明許費分)		教育委員会教育総務課 課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	河合小学校南校舎棟のコンクリート強度不足に伴い、校舎の改築を行う。															
	目的 (成果指標)	校舎の改築を行い、良好な教育環境の整備を行う。															
	内 容 (活動指標)	河合小学校の改築に際して設置した仮設校舎の解体並びに周辺外構の整備工事を行いました。															
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>15,192,360円</td> <td>河合小学校仮設校舎解体工事</td> <td>11,423,160円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>阿山小学校舗装工事</td> <td>3,769,200円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,192,360円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		工事請負費	15,192,360円	河合小学校仮設校舎解体工事	11,423,160円			阿山小学校舗装工事	3,769,200円	計	15,192,360円	
経費	金額	摘要															
工事請負費	15,192,360円	河合小学校仮設校舎解体工事	11,423,160円														
		阿山小学校舗装工事	3,769,200円														
計	15,192,360円																

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	14,400		0
			その他		0	0		0
			一般財源		0	793		0
	合計(A)		0	15,193	0			
	人件費	正規職員	業務量	人	0.02 人	人		
			人件費	0	150	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	150	0	備考			
合計(A+B)		0	15,343	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	162	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	事業費における執行額		千円	目標			15,193	
						実績			15,193	
	指標化できない成果				達成			100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
				目標			
			実績				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設管理者として教育環境整備義務がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定小学校の改修であるが、市全体計画に基づく事業である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育環境の充実を求める保護者、地域のニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設の経年劣化等に対する整備は避けられない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が管理義務を負う施設の整備であり、他事業への代替はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	予定通り事業が完了している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	施設整備に手段手法の変更は考えられない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設整備ニーズは高く、実施効果は高い
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	投資整備費用に見合った効果はでている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札等により効率化を図っている

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

**課題及び改善提案**

河合小学校の改築に際して設置した仮設校舎の解体及び周辺の外構整備工事を行った。

整理番号
436 - 0

決算書頁
317

(款)10教育費(項)3中学校費(目)1学校管理費(細目)415学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-415-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理運営経費	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内中学校
	目的 (成果指標)	学校運営を支援し、生徒の教育環境を整える。
	内容 (活動指標)	市内中学校の管理運営のため、用務嘱託職員を任用したほか、光燃水費、燃料費、使用料及び賃借料を支出しました。 また、各中学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、原材料費、手数料、備品購入費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。 その他、遠距離通学生徒の通学費の補助を行いました。(該当校:崇広、大山田、霊峰、阿山)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	12,825,284円	学校配当
燃料費	2,269,416円	学校配当 803,708円 プロパンガス代等 1,465,708円	
印刷製本費	680,581円	学校配当	
光熱水費	46,241,266円	水道料金 5,478,068円 電気料金 35,722,074円 都市ガス代 3,905,396円 ほか	
修繕料	2,589,615円	学校配当	
通信運搬費	2,875,203円	学校配当ほか	
管理用備品購入費	790,120円	学校配当	
負担金、補助及び交付金	1,444,020円	遠距離通学費補助金(崇広・霊峰・大山田・阿山)	
その他	1,856,968円		
計	71,572,473円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	0		0	学校施設開放利用者負担金 752,000円 私用電話料等 27,270円 太陽光発電収入 3,328円
			地方債	0	0		0	
			その他	29	782		723	
			一般財源	81,782	70,791		78,771	
	合計(A)	81,811	71,573	79,494				
	人件費	正規職員	業務量	0.14 人	0.16 人	0.16 人		
			人件費	1,033	1,198	1,247		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,033	1,198	1,247	備考			
合計(A+B)	82,844	72,771	80,741	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	862	766	857	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	中学校設置校数		校	目標		10	10	10
		指標化できない成果			実績	10	10	10	
活動指標	中学校生徒数		人	目標	2,390	2,350	2,300		
				実績	2,390	2,349			

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない		市内全中学校を対象としている
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い		学校運営に必要な経費である
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない		学校運営に必要な経費である
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能		学校運営に必要な経費である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		経費削減に努めている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		学校運営に必要な経費である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		学校運営に必要な経費である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		経費削減に努めている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		経費削減に努めている

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

**課題及び改善提案** 学校施設の運営管理を適正に行うため、節水、節電等に努めている。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

整理番号
437 - 0

決算書頁
317

(款)10教育費(項)3中学校費(目)1学校管理費(細目)415学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-415-02
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	スクールバス利用生徒
	目的 (成果指標)	安心・安全な通学を確保する。
	内容 (活動指標)	<p>嘱託職員雇用、業務委託、行政バス利用による中学校スクールバスの運行を行い、生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。</p> <p>(直営運行) 上野南中2路線 緑ヶ丘中1路線 (委託運行) 崇広中2路線 緑ヶ丘中2路線 城東中2路線 上野南中6路線 大山田中2路線</p> <p>(行政バス) 青山中4路線 島ヶ原中2路線</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬 運行業務委託料 燃料費 修繕料 使用料及び賃借料 その他	3,864,082円 109,211,537円 622,365円 766,151円 235,500円 35,446円	業務嘱託員報酬(3人) スクールバス運行業務委託料 通学バス使用料 144,800円ほか
	計	114,735,081円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	3,251	9,380	16,535	へき地児童生徒援助費補助金 保険料 補助率 1/2以内 学校統合に伴い市が通学費を負担する6km以上の生徒 上野南中学校 H24～H28 城東中学校 H26で終了
			地方債	0	0	0	
			その他	0	353	0	
			一般財源	100,127	105,003	119,389	
	合計(A)	103,378	114,736	135,924			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,689	3,744	3,896	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		3,689	3,744	3,896	備考		
合計(A+B)	107,067	118,480	139,820	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,114	1,247	1,484	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	登下校時における生徒の事故件数	通学手段として安全である	件	目標		0	0	0
					実績	0	0	0	
活動指標	指標化できない成果	事故発生件数		達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	スクールバス利用生徒数	人	目標 490	510	500	登下校時に不審者や交通事故から生徒を守る
		実績 491	515			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	学校統合により遠距離通学者が多く安全な通学環境を守るため
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	遠距離通学の必要な市内各中学校を対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	保護者、地域の通学安全確保ニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	保護者、地域の通学安全確保ニーズは高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	行政バスとの協調の可能性検討の余地あり
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	安全・安心な通学に寄与している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	路線バス、行政バスなどスクールバスとして機能できるものとの調整が検討課題
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	遠距離通学生徒の安全確保に必要
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	安全確保は果たしているが、貸切バス運賃・料金制度が改正されたことにより経費が増嵩傾向にある
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	近い将来、受益者負担も視野に入れて検討が必要である

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	30 / 50 点	20 / 30 点	7 / 20 点

**課題及び改善提案**

大部分が運行業務委託料であるため、縮小は難しい。貸切バス運賃・料金制度が改正されたことにより、今まで以上に安全・安心な輸送ができるようになった反面、委託料が昨年度に比べ増嵩している。委託バスから市直営バスへの切り替えや行政バスとの協調、受益者負担の導入など経費削減に向けた検討を要する。

整理番号
438 - 0

決算書頁
317

(款)10教育費(項)3中学校費(目)1学校管理費(細目)415学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-415-03
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設維持管理経費		教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒
	目的 (成果指標)	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。
	内容 (活動指標)	開校中の市内10中学校の施設について、関係法令等に基づき、エレベーター、空調設備、消防設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。また、廃校3施設についても必要な管理を行いました。 施設修繕では、電話設備や受電設備の修繕、水道管の補修、雨漏りの修理、フェンスの補修などを行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	修繕料 手数料 委託料	4,870,711円 1,010,280円 25,848,014円	施設及び器具修繕料 浄化槽法定検査手数料 他 エレベーター保守点検業務委託料 6,270,048円 空調設備保守点検業務委託料 3,024,000円 消防設備等保守点検業務委託料 1,723,680円 自家用電気工作物保守点検業務委託料 3,589,920円 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 6,542,100円 受水槽・高架水槽清掃業務委託料 1,042,200円 警備業務委託料 1,788,480円 その他 1,867,586円
	使用料及び賃借料 その他維持管理経費	985,848円 1,088,093円	AED賃借料 他
	計	33,802,946円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	100		
			一般財源	35,313	33,803	33,165		
	合計(A)	35,313	33,803	33,265				
	人件費	正規職員	業務量	0.03 人	0.05 人	0.05 人		
			人件費	222	375	390		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.31 人	0.31 人	0.31 人		
			人件費	576	634			
小計(B)		798	1,009	390	備考			
合計(A+B)	36,111	34,812	33,655	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	3,611,100	3,546,100	平成27年3月31日現在 人口95,066人				
	市民1人当たりのコスト(円)	376	367	平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	消防設備点検の自動火災報知設備で要修繕箇所があった校数	開校中10校の中で、要修繕と判定された学校数	校	目標		5	3	1
					実績	8	8	9	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	法定点検実施校数	校	10	10	10	点検の対象校数			
	指標化できない成果					62.5%	33.3%		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が設置運営している施設である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全中学校が対象となっている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	学校教育環境の安全性に対する市民ニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校教育環境の安全性に対する市民ニーズは高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が設置運営している施設である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	大規模施設で、経年劣化している施設も多く、一部を修繕しても、また別の部分が故障するといった状況である
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	施設の法定点検により不備箇所が判明するため、事業を継続実施していく必要がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設の法定点検により不備箇所が判明するため、事業を継続実施していく必要がある
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	施設の法定点検により不備箇所が判明するため、事業を継続実施していく必要がある
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市が設置運営している施設であり、管理責務がある

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の点検、点検結果に基づく補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施して行く必要がある。

整理番号
439 - 0

決算書頁
317

(款)10教育費(項)3中学校費(目)1学校管理費(細目)415学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-10-03-01-415-08
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	遠距離通学バス使用料		教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	城東中学校(諏訪地区)の生徒及びその保護者										
	目的 (成果指標)	通学の安全が保障され、保護者の負担が軽減される。										
	内 容 (活動指標)	通学のため路線バスを使用した生徒(7人)に遠距離乗合バス使用料を支払いました。										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遠距離乗合バス使用料</td> <td>532,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	遠距離乗合バス使用料	532,000円		計	532,000円		
経費	金額	摘要										
遠距離乗合バス使用料	532,000円											
計	532,000円											

		項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	768	532	404		
			合計(A)	768	532	404		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
			人件費	738	749	780		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
				人件費				
			小計(B)	738	749	780		備考
合計(A+B)	1,506	1,281	1,184	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	16	14	13	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	諏訪地区在住城東 中学生の通学バス使 用率	利用者/対象者	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
指標化でき ない成果				達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	路線バス利用生徒数	人	目標 8 実績 8	8	7 7	7

視点	判断基準	評価内容	
必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	義務教育生徒の安全な通学環境を保障する事業である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	地区限定性はあるが、義務教育を受ける環境を保障するため、必要である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	通学安全性の確保にかかる地区ニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	通学安全性の確保にかかる地区ニーズは高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	路線バスを残しつつ、通学安全性を確保するため、スクールバスで代替することはできない
有 効 性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	地区在住生徒全員が利用している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	路線バスを残しつつ、通学安全性を確保できている
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	通学安全性の確保にかかる地区ニーズは高い
効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	スクールバスで代替することは使用料負担の本事業より経費がかかる
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	スクールバス利用者との均衡が図られている

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
30 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

地元の路線バス存続ニーズに応え、また、経費削減を図る方法として、路線バスを利用した現状通学が有効である。

整理番号
440 - 0

決算書頁
317

(款)10教育費(項)3中学校費(目)1学校管理費(細目)416学校保健衛生管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-03-01-416-01
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康管理経費	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	市立中学校生徒
	目的 (成果指標)	健全で、安心な教育環境を整え、生徒の健康管理を図る。
	内容 (活動指標)	<p>生徒の健康管理と健康増進を図るため、各中学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診を行いました。また、環境保全を図るため、飲料水及びプールの水質検査等を行いました。</p> <p>各学校の状況に応じ、保健室用の医療品等の購入を行ったほか、プール実施校(柘植中、霊峰中、阿山中、青山中)のプール薬品の購入を行いました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	4,526,000円	学校医報酬	
		3,393,600円	学校歯科医報酬	
		1,090,000円	学校薬剤師報酬	
消耗品費	665,284円	学校配当		
医薬材料費	422,529円	学校配当		
手数料	221,940円	プール水質検査手数料	88,560円	
		飲料水水質検査手数料	53,460円	
			ほか	
その他	89,880円			
計		10,409,233円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	9,808	10,410	10,610		
	合計(A)	9,808	10,410	10,610		
事業費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
		人件費	148	150	156	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	148	150	156	備考	
	合計(A+B)	9,956	10,560	10,766	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	104	112	115	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	中学校での各検診の実施率	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
活動指標	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	全中学校生徒数	人	目標	2,390	2,350	2,300	
			実績	2,390	2,349		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市教委管理施設における法定検診である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全中学校生徒が対象である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	法定検診として実施義務を負う
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	法定検診として実施義務を負う
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法定検診として実施義務を負う
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な学校教育実施環境を整えることに寄与している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	適切な学校教育実施環境を整えることに寄与している
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	法定検診として実施義務を負う
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	法定検診として実施義務を負う
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	法定検診として実施義務を負う

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

健康診断や救急薬品の配備により、子供たちの健やかな育成を図り、適正な学校教育環境を整えるために欠かせない事業である

整理番号
441 - 0

決算書頁
317

(款)10教育費(項)3中学校費(目)1学校管理費(細目)417学校管理用備品整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-417-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校管理用備品整備事業	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内中学校
	目的 (成果指標)	学校備品を整備し、生徒の教育環境を整える
	内容 (活動指標)	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、生徒用机・椅子の修繕や、シュレッダー・テント等の購入を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	修繕料 手数料 機械器具借上料 備品購入費  計	502,640円 16,200円 1,078,711円 558,876円  2,156,427円	机・椅子等修繕費 複写機等賃貸借料 シュレッダー(城東中) 172,800円 テント(崇広中・阿山中) 205,500円 ほか

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	2,245	2,157	2,450		
	合計(A)	2,245	2,157	2,450				
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人		
			人件費	1,107	1,124	1,169		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,107	1,124	1,169	備考			
合計(A+B)	3,352	3,281	3,619	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,382,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	35	35	39	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標		50.0	50.0	50.0
		実績			62.5	37.5	40		
指標化できない成果				達成		75.0%	80.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	要望対応件数		件	目標	8	8		10
				実績	4	5		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	学校運営に必要な備品整備である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全中学校が対象
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育環境整備は、保護者、地域のニーズが高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	備品の劣化への対応が必要
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	廃校備品の流用等、経費削減に努めている
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	廃校備品の流用等により対応できた学校もある
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	使用頻度が低く、持ち運び可能な備品については、学校間での共用を視野に検討
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	備品の劣化への対応が必要
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	教育環境の支障は回避できている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	備品の劣化への対応が概ね図られている

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	13 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。学校より必要備品の聞き取り、調査を毎年行い、適正な管理を行っていく必要がある。また、経費節減のため、廃校備品を積極的に利用するほか、学校間の備品の貸し借り等を進める必要がある。

整理番号  
442 - 0

(款)10教育費(項)3中学校費(目)1学校管理費(細目)418施設整備事業

決算書頁  
319

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-03-01-418-51
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設改修事業	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	市内中学校就学生徒		
	目的 (成果指標)	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る。		
	内 容 (活動指標)	施設の改修として、緑ヶ丘中学校廊下階段塗床の補修工事や市内中学校(7校)の消防設備の改修工事(前払金)を行いました。		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		工事請負費	2,369,387円	緑ヶ丘中学校廊下塗床補修工事 901,800円 消防設備改修工事(前払金) 1,467,587円
		計	2,369,387円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		22,700
			その他	0	0		0
			一般財源	2,349	2,370		1,399
		合計(A)	2,349	2,370	24,099		
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
			人件費	148	150	156	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	148	150	156	備考		
	合計(A+B)	2,497	2,520	24,255	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	832,333	577,250		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	26	27	258	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	施設改修実施件数	年度計画による施設改修校数	校	目標		3	3	3
					実績	5	3	8	
	指標化できない成果			達成		100.0%	266.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		施設整備校数	校	目標 3 実績 3	3 8	3	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設管理者として、市内各中学校の教育環境整備義務がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	計画的に市内各中学校の教育環境整備を図る
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育環境の充実を求める保護者、地域のニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設の経年劣化等に対する整備は避けられない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が管理義務を負う施設の整備であり他事業への代替はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年度毎整備計画により進められている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設整備に手段手法の変更は考えられない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	施設整備ニーズは高く、実施効果は高い
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	投資整備費用に見合った効果はでている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	入札等により効率化を図っている

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

良好な学習環境を提供するため、適正な施設の修繕等の施設管理を実施している。軽微な修繕等については、技能職員により迅速な対応が図れてきているため、技能職員の確保を継続する必要がある。

整理番号
443 - 0

(款)10教育費(項)3中学校費(目)1学校管理費(細目)418施設整備事業

決算書頁
319

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-03-01-418-53
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校施設耐震補強改修事業	教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内中学校就学生徒																			
	目的 (成果指標)	耐震補強改修により、安全・安心な教育環境整備を図る。																			
	内容 (活動指標)	緑ヶ丘中学校管理特別教室棟(Is値0.65)・特別教室棟(Is値0.63)の耐震補強設計及び崇広中学校屋内運動場(Is値0.39)の耐震補強工事を行いました。																			
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>7,940円</td> <td>製品検査旅費</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>67,000円</td> <td>建築確認完成検査手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>10,289,160円</td> <td>緑ヶ丘中学校管理特別教室棟他1棟 耐震補強計画・実施設計業務委託料 5,018,760円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">施設改修工事費</td> <td rowspan="4">190,730,160円</td> <td>崇広中学校屋内運動場耐震補強 工事監理業務委託料 5,270,400円</td> </tr> <tr> <td>崇広中学校屋内運動場耐震補強 工事(建築主体工事) 178,804,800円</td> </tr> <tr> <td>崇広中学校屋内運動場耐震補強 工事(電気・機械設備工事) 11,925,360円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201,094,260円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	7,940円	製品検査旅費	手数料	67,000円	建築確認完成検査手数料	委託料	10,289,160円	緑ヶ丘中学校管理特別教室棟他1棟 耐震補強計画・実施設計業務委託料 5,018,760円	施設改修工事費	190,730,160円	崇広中学校屋内運動場耐震補強 工事監理業務委託料 5,270,400円	崇広中学校屋内運動場耐震補強 工事(建築主体工事) 178,804,800円	崇広中学校屋内運動場耐震補強 工事(電気・機械設備工事) 11,925,360円	計	201,094,260円
経費	金額	摘要																			
旅費	7,940円	製品検査旅費																			
手数料	67,000円	建築確認完成検査手数料																			
委託料	10,289,160円	緑ヶ丘中学校管理特別教室棟他1棟 耐震補強計画・実施設計業務委託料 5,018,760円																			
施設改修工事費	190,730,160円	崇広中学校屋内運動場耐震補強 工事監理業務委託料 5,270,400円																			
		崇広中学校屋内運動場耐震補強 工事(建築主体工事) 178,804,800円																			
		崇広中学校屋内運動場耐震補強 工事(電気・機械設備工事) 11,925,360円																			
		計	201,094,260円																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	4,522	99,711	0
	地方債	33,900	93,800	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	516	7,584	0		
	合計(A)	38,938	201,095	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.03 人	0.31 人	人
人件費			222	2,321	0	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	222	2,321	0	備考	
	合計(A+B)	39,160	203,416	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	39,160,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	408	2,140	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	中学校校舎・屋内運動場の耐震化率	校舎棟及び屋内運動場の耐震化率	%	目標		87.1	90.3	100.0
					実績	83.9	87.1	93.5	
指標化できない成果				達成		100.0%	103.5%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	整備校数	校	目標 1	1	2	
			実績 1	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設設置者として安全な施設環境整備義務を負っている
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	年次計画的に市内全中学校施設の耐震化整備を行っている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	安全・安心な教育施設環境を求めるニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	安全・安心な教育施設環境を求めるニーズは高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市設置施設の整備であり代替性はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に耐震化率を上げている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	整備手段・手法の変更は考えられない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	保護者・地域に与える安心感は大きい
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	保護者・地域に与える安心感は大きい
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国庫補助等を活用し、事業を進めている

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 文部科学省基準に基づき、耐震力の不足している校舎、屋体の計画的補強工事を行い、安心な学校施設環境整備を図っている。27年度末で、未耐震化中学校施設は、あと2棟となっており、緑ヶ丘中(管理特別教室棟・特別教室棟)の耐震補強で中学校施設の耐震補強は完了する。

整理番号
444 - 0

(款)10教育費(項)3中学校費(目)2教育振興費(細目)637教育振興経費

決算書頁
319

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-10-03-02-637-01
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	就学奨励費		教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者で要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する生徒(中学生)の保護者								
	目的 (成果指標)	保護者に就学に必要な経済的援助をすることで、生徒が安心して義務教育を受けることができる。								
	内容 (活動指標)	1、学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。 2、特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。								
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>34,716,398円</td> <td>学用品通学用品費等給与 費(357人) 32,141,058円 学校病医療費(62人69件) 325,858円 特別支援教育就学奨励費(57人) 2,249,482円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,716,398円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	扶助費	34,716,398円	学用品通学用品費等給与 費(357人) 32,141,058円 学校病医療費(62人69件) 325,858円 特別支援教育就学奨励費(57人) 2,249,482円	計	34,716,398円
経費	金額	摘要								
扶助費	34,716,398円	学用品通学用品費等給与 費(357人) 32,141,058円 学校病医療費(62人69件) 325,858円 特別支援教育就学奨励費(57人) 2,249,482円								
計	34,716,398円									

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		851	1,187		1,585	国庫補助事業 補助率1/2 ・要保護児童生徒援助費補助金 ・特別支援教育就学奨励費補助金
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		34,062	33,530		37,025	
	合計(A)		34,913	34,717	38,610				
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.40 人	0.40 人	備考		
			人件費	1,476	2,995	3,117			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		1,476	2,995	3,117					
合計(A+B)		36,389	37,712	41,727	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		379	397	443	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標		35	35	35
					実績	64	44	57	
	指標化できない成果			達成		125.7%	154.2%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		就学援助費・特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標 350 実績 355	350 414	350

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律で実施が義務付けられている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	交付申請を行った保護者のうち、一定の基準を満たす対象者に支給する。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	経済的支援により安心して教育を受けさせられる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	認定者数が増加傾向にある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法律で実施が義務付けられている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	受給申請書を審査し、援助が必要と認められる対象者への助成が行えた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	法律で実施が義務付けられている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	法律で実施が義務付けられている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	法律で実施が義務付けられている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法律で実施が義務付けられている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案  
 審査基準の変更は予算の増加を伴うため困難であるが、前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。

整理番号
445 - 0

決算書頁
319

(款)10教育費(項)3中学校費(目)2教育振興費(細目)637教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-03-02-637-02
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	教材・教具整備費	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内中学校
	目的 (成果指標)	教材・教具を整備し、中学校教育の振興の振興を図る。
	内容 (活動指標)	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を図りました。また、教具として電算機器、電算ソフトの整備を図ったほか、教育用コンピューターのリース及び保守点検、維持管理等を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	9,162,161円	教材用消耗品 学校配当
委託料	5,376,600円	電算機保守点検委託料	5,367,600円
使用料及び賃借料	3,315,864円	電算機借上料	1,155,924円
		回線使用料	1,190,332円
		ほか	
備品購入費	6,201,008円	図書購入費 学校配当	3,419,814円
		教材備品購入費 学校配当	1,422,474円
		理科教育設備備品購入費 学校配当	553,996円
		教育課程備品購入費	670,372円
		特別支援学級用備品購入費学校配当	134,352円
その他	294,341円		
計	24,349,974円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	297	276	222
	地方債	0	0	0		
	その他	30	37	0		
	一般財源	32,664	24,037	25,092		
	合計(A)	32,991	24,350	25,314		
	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費 1,107	1,124	1,169	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	
			人件費			
		小計(B)	1,107	1,124	1,169	備考
		合計(A+B)	34,098	25,474	26,483	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	355	268	281	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標		99.0	100.0	100.0
					実績	98.7	97.6	107.6	
指標化できない成果				達成		98.6%	107.6%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	中学校学級数	学級	目標	104	102	100	
			実績	104	102		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	教材・教具の整備責務を負っている
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全中学校を対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	教育振興に必要な経費である
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	教育振興に必要な経費である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	教育振興に必要な経費である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	学校教育活動を行うため必要な経費であり、継続した対応が必要である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	教育振興に必要な経費である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	教育振興に必要な経費である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	教育振興に必要な経費である
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	教育振興に必要な経費である

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

学校教育振興のため継続して行う必要がある。

整理番号
446 - 0

(款)10教育費(項)3中学校費(目)2教育振興費(細目)637教育振興経費

決算書頁
319

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-10-03-02-637-51
	施策 5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	中学校クラブ遠征参加経費		教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	市立中学で部活動を行っている生徒																
	目的 (成果指標)	遠征参加費に負担助成により、学校クラブ活動の推進を図る。																
	内 容 (活動指標)	<p>三重県中学校体育連盟等が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟等が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図りました。</p> <p>体育大会参加校 10校 (実績4,060,999円) 文化行事参加校 7校 (実績1,168,233円)</p>																
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>5,229,232円</td> <td>中学校クラブ遠征参加補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>体育クラブ 4,060,999円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>文化クラブ 1,168,233円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,229,232円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	5,229,232円	中学校クラブ遠征参加補助金			体育クラブ 4,060,999円			文化クラブ 1,168,233円	計	5,229,232円			
経費	金額	摘要																
負担金、補助及び交付金	5,229,232円	中学校クラブ遠征参加補助金																
		体育クラブ 4,060,999円																
		文化クラブ 1,168,233円																
計	5,229,232円																	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	5,520	5,230	5,281		
	合計(A)	5,520	5,230	5,281		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	738	749	780	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	738	749	780	備考	
	合計(A+B)	6,258	5,979	6,061	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	66	63	65	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	補助対象大会等への旅費に対する補助率		参加者負担に対する補助割合	%	目標	100.0	100.0	100.0
						実績	94.0	92.4	100
活動指標	指標化できない成果	遠征参加人数			達成	92.4%	100.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	補助対象となる大会への延べ参加学校数	校	目標	75	75	
		実績	55	55		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	中学生の豊かな心と健やかな体を育む部活動を市として推奨する必要がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	部活動加入者(大会参加者)という限定性はある
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	青少年を健全育成する場としての市民理解度も高く、大会等の成果は、市民や地域の連帯感醸成の機会ともなっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	中学生の豊かな心と健やかな体を育む部活動を市として推奨する必要がある
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	中学生の豊かな心と健やかな体を育む部活動を市として推奨する必要がある
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	参加旅費の助成により、保護者の負担の軽減を図り参加機会の拡大につながっている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	中学生の豊かな心と健やかな体を育む部活動を推奨する必要がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	中学生の豊かな心と健やかな体を育む部活動を推奨する必要がある
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	豊かな心と健やかな体を育む教育活動の成果はある
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	中体連・県主催の事業のみの登録選手に限る旅費補助である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**

中体連・県主催の事業のみの登録選手に限る旅費補助であり、練習試合などは保護者負担で行っている。中学生の健全育成のためには、部活動の活性化は必要であり、これらの参加に伴う保護者負担の軽減を図ることは参加機会の保障、参加意欲の向上となり、継続的に事業の推進は必要である。

整理番号
447 - 0

決算書頁
319

(款)10教育費(項)4幼稚園費(目)1幼稚園費(細目)426園管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-04-01-426-01
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	園管理経費	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市立幼稚園
	目的 (成果指標)	幼児教育振興のため園の適切な管理運営を行う。
	内容 (活動指標)	市立幼稚園の管理運営のため、用務嘱託員(1名)の任用をはじめ、施設の保守業務として、浄化槽、消防設備、遊具や受電設備の点検、警備業務や受水槽・高架水槽の清掃、剪定等を行いました。また、園の運営に必要な需用費、役務費、旅費等を執行しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	1,444,849円	用務嘱託員(1人)
消耗品費	572,717円	園配当	
光熱水費	2,343,785円	電気料金 1,994,851円 水道料金 348,934円	
修繕料	179,672円	園配当 40,028円 ほか	
委託料	1,007,208円	消防設備等保守点検業務委託 122,040円 自家用電気工作物保守点検業務委託 256,608円 浄化槽清掃等保守点検業務委託 423,360円 警備業務委託 103,680円 遊具点検業務委託 34,560円 ほか	
備品購入費	194,000円	図書購入費 108,000円 管理用備品購入費 86,000円	
その他	806,731円		
計	6,548,962円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	898		0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	977		
	一般財源	6,204	6,549	6,223		
	合計(A)	7,102	6,549	7,200		
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.02 人	0.02 人	0.02 人	備考
			人件費 148	150	156	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
		人件費	37	41		
		小計(B)	185	191	156	
	合計(A+B)	7,287	6,740	7,356	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	7,287,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	76	71	79	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	遊具点検において、使用可と判断されたものの割合	遊具点検において、使用不可とされなかった遊具の割合	%	目標		100.0	100.0	100.0
					実績	100.0	91.6	100.0	
活動指標	指標化できない成果				達成	91.6%	100.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	点検実施園数	園	目標 1	1	1	
			実績 1	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市内唯一の公立幼稚園として幼児教育ニーズに応えている
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内在住幼児を広く対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	保育ニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	保育ニーズは高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	保育ニーズは高い
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	安全な管理に向け、取り組んでいる
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	預かり保育の充実や幼稚園型認定子ども園の検討時期にきている
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	幼児教育機関として3歳児からの保育ニーズは高い
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	幼児教育機関としての効果を発揮している
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	節電等維持管理経費の削減にも取り組んでいる

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	14 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

園児の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施して行く必要がある。一方、預かり保育の本格実施や認定子ども園への検討時期にきている。(平成28年度から所管事務は保育幼稚園課へ移ります)

整理番号
448 - 0

決算書頁
319

(款)10教育費(項)4幼稚園費(目)1幼稚園費(細目)426園管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-10-04-01-426-02
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市内在住で私立幼稚園に就園している幼児の保護者			
	目的 (成果指標)	私立幼稚園就園に要する費用を補助し、幼児教育の推進を図る。			
	内容 (活動指標)	私立幼稚園就園奨励費補助金を支給し、159人の幼児の就園を支援しました。			
		(内訳) 白鳳幼稚園 補助対象 79人 青山よさみ幼稚園 補助対象 75人 桔梗が丘幼稚園 補助対象 2人 つつじが丘幼稚園 補助対象 1人 名張よさみ幼稚園 補助対象 2人			
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要		
	私立幼稚園就園奨励費	21,658,900円			
		計	21,658,900円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		5,399	6,056		7,537	私立幼稚園就園奨励費補助金(補助率 1/3以内)
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		13,422	15,603		14,924	
	合計(A)		18,821	21,659	22,461				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	備考		
			人件費	2,214	2,247	2,338			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			2,214	2,247	2,338				
合計(A+B)		21,035	23,906	24,799	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		219	252	264	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	補助金支給者数	補助金を受給した保護者数	人	目標		150	170	170
					実績	125	160	145	
	指標化できない成果				達成		106.7%	85.3%	

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		照会私立幼稚園数	件	目標 6 実績 6	6 5	6	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国庫補助事業であり、少子化進行中、幼児の保育環境の充実を図るため実施が必要
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	私立幼稚園在園児の保護者のみ対象
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市立幼稚園が1園しかない中、幼児教育を求める保護者ニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市立幼稚園が1園しかない中、幼児教育を求める保護者ニーズは高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市立幼稚園が1園しかない中、幼児教育を求める保護者ニーズは高い
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	公私幼稚園間の負担格差是正が図られ、育児支援となっている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	子育て支援策として制度拡充も検討の余地がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	少子化進行中、子育て支援は必要である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	私立在園児数も増加しており、幼児教育の振興に役立っている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国庫補助基準と同基準の運用であり適正である

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案  
幼稚園数と幼児教育ニーズを考慮すれば、引き続き支援していく必要がある。

整理番号
449 - 0

決算書頁
319

(款)10教育費(項)4幼稚園費(目)1幼稚園費(細目)426園管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 27 年度～平成 年度 01-10-04-01-426-04
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校(園)マニフェスト推進事業	担当部署 教育委員会学校教育課	課長 中浦 基之 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	桃青の丘幼稚園児
	目的 (成果指標)	自尊感情を育み、生きた体験を通して、心豊かに感じる子どもを育てる。
	内容 (活動指標)	1. 自分やまわりの子のことが好き、大事だと思われる子を育てる。 2. 生きた体験(直接体験)を通して、心豊かに感じる子を育てる。 3. 人とかかわる力(コミュニケーション力)を育てる。 4. 基本的な生活習慣の確立や用事の体づくりに取り組む。 5. 保護者にとっても楽しく充実した幼稚園になるように努める。 ことを柱として、幼稚園長が定める幼稚園マニフェストの実現を図りました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費 需用費 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金	46,000円 44,580円 9,920円 14,500円	事業推進報償費(学習会講師謝金等) 消耗品費 自動車借上料 研修会等参加負担金
	計	115,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		平成28年度から予算執行については保育幼稚園課業務
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	0	115	115		
	合計(A)		0	115	115			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.02 人	0.02 人		
			人件費	0	150	156		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	150	156	備考			
合計(A+B)		0	265	271	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	3	3	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	「お家の人はあなたを好きと思っている」5歳児	保護者と連携し、自分に自信が持てる園児の育成に取り組む。	%	目標			90	90
					実績			85.5	
活動指標	指標化できない成果				達成			95.0%	

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		保護者の学級懇談会参加率	%	目標 実績		94 92	94

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市内の園児が充実した教育を受けることは市の責務であるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の幼稚園で実施されているため。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域に誇りを持ち、自分に自信が持てる園児の育成は皆が望む姿である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地域に誇りを持ち、自分に自信が持てる園児の育成に取り組むことは必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市内の園児が充実した教育を受けることは市の責務であるため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	園でめあてを持ち、めざす児童生徒の姿を決め、着実に取り組んでいる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	園の実情に合わせた手段や方法であり効果がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域に誇りを持ち、自分に自信が持てる園児の育成ができています。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	一人ひとりの園児の育成につながる取り組みとなっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	地域に誇りを持ち、自分に自信が持てる園児の育成に必要である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 保護者や地域の協力、専門家との連携の中で、特色ある教育を実施することが市民に望まれているため、今後も事業を引き続き行う必要がある。